

労働保険事務組合の皆様へ

# 平成31年度 労働保険 年度更新 申告書の書き方

提出は金融機関・郵便局又は管轄の都道府県労働局・労働基準監督署へ

**申告・納付は6月3日(月)から7月10日(水)までに**

※申告・納付期日最終日である7月10日(水)は、金融機関窓口・労働局・労働基準監督署において大変混雑することが予想されますので、お早めに申告・納付ください。

**⚠ 5月中の受付はできません。**

## ○労災保険における特別加入者について

特別加入者の給付基礎日額の変更を希望する場合は、

- ・3月2日から3月31日までに「給付基礎日額変更申請書」による変更申請が必要です。
- ・年度更新期間中においては「保険料・一般拠出金申告書内訳」又は「給付基礎日額変更申請書」により、当年度の給付基礎日額の変更が可能です(災害発生前の変更申請が前提となります)。

## <便利な申告・納付方法のご案内>

### ○口座振替による納付

納付窓口に行かなくても、納付が可能です。

(詳しくは、裏表紙を参照ください。)

### ○電子申請による申告・電子納付

24時間どこでも申告・納付が可能です。

(詳しくは、P.3を参照ください。)

◎年度更新申告書及び同封した書類に記載しております「平成31年度」は2019年4月1日から2020年3月31日までの期間です。また、「平成32年」は2020年のことを示します。

## 主な事項の目次

|   |                                      |      |
|---|--------------------------------------|------|
| ① | 電子申請による申告書の提出、電子納付による保険料・一般拠出金の納付方法… | P. 3 |
| ② | 申告書作成までの流れ ……                        | P. 5 |
| ③ | 申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法 ……            | P. 6 |
| ④ | 一般拠出金の申告・納付について ……                   | P. 7 |
| ⑤ | 労働保険対象者の範囲 ……                        | P. 8 |
| ⑥ | 労働保険料等算定基礎賃金等の報告の記入要領及び記入例 ……        | P.10 |
| ⑦ | 保険料・一般拠出金申告書内訳の記入要領及び記入例 ……          | P.12 |
| ⑧ | 申告書の記入要領及び記入例 ……                     | P.14 |
| ⑨ | 法人番号の記入について ……                       | P.16 |
| ⑩ | 還付請求する場合について ……                      | P.21 |
| ⑪ | 口座振替を利用している場合について ……                 | P.22 |
| ⑫ | 一括有期事業の申告書の書き方 ……                    | P.23 |
| ⑬ | 一括有期事業報告書(様式第7号)の記入 ……               | P.26 |
| ⑭ | 一括有期事業総括表の書き方・記入例 ……                 | P.28 |
| ⑮ | 建設の事業の申告書の書き方・記入例 ……                 | P.30 |
| ⑯ | 労災保険率適用事業細目表(建設事業) ……                | P.32 |
| ⑰ | 事業の種類・労務费率・保険料率一覧表 ……                | P.34 |
| ⑱ | 有期事業の一括ができる都道府県労働局の管轄区域一覧表 ……        | P.35 |
| ⑲ | 一括有期事業の事務手続き簡素化のお知らせ ……              | P.36 |
| ⑳ | e-Gov からの電子申請の方法 ……                  | P.37 |
| ㉑ | 報奨金(電子化分)のお知らせ(平成31年度) ……            | P.40 |
| ㉒ | もう一度点検してみてください ……                    | P.42 |

## 労働保険の年度更新とは

事業主は、新年度の**概算保険料**を納付するための申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条）と前年度の保険料を精算するための**確定保険料**の申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条）の手続きが必要です。これが「**年度更新**」の手続きです。

この年度更新の手続きは、本年度は**6月3日**から**7月10日**までの間に行ってください。

**手続きが遅れますと、政府が労働保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金(納付すべき労働保険料・一般拠出金の10%)を課すことがあります。**

労働保険の保険料は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間（これを「**保険年度**」といいます。）を単位とし、その間ですべての労働者（雇用保険については、被保険者）に支払われる賃金の総額に、**その事業の種類ごと**に定められた**保険料率**を乗じて算定します。



# 1

## 電子申請による申告書の提出、電子納付による保険料・一般拠出金の納付方法

電子申請と電子納付により、自宅やオフィスから、いつでも提出と納付が可能になります。

### まずは、利用前の準備を行います。

- ① マイナンバーカード(取得は無料)とカードリーダーを入手します。  
(または認証局から電子証明書入手します。)
- ② e-Gov(電子政府)ホームページにアクセスし、パソコンが電子申請(e-Gov(電子政府)の電子申請システム)に対応できるか確認します。



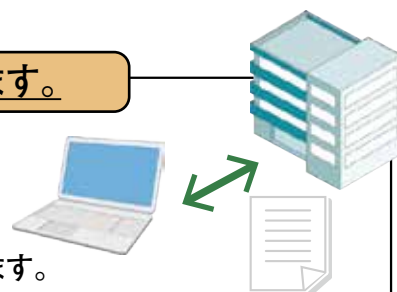
詳しくは、**労働保険関係手続の電子申請について**

**検索**

より、「事前準備ガイドBOOK」をご確認ください。

### 準備が完了したら、電子申請による申告書の提出を行います。

- ③ e-Gov(電子政府)ホームページで申請したい様式を検索し、画面上で申告書を作成します。
- ④ そのままe-Gov(電子政府)ホームページから電子申請します。
- ⑤ 事業主控についても、e-Gov(電子政府)ホームページから取得できます。



詳しくは、申告書の書き方の37ページに記載の、「労働保険料(年度更新申告)マニュアル」(3ページ～)をご確認ください。

### 電子申請が完了後、引き続き、電子納付による保険料等の納付が行えます。

- ⑥ e-Gov(電子政府)ホームページから、電子納付に必要な情報(\*)を確認します。  
(\*) 電子納付には、「納付番号」、「確認番号」、「収納機関番号」が必要になります。
- ⑦ e-Gov(電子政府)ホームページ上でご利用になる金融機関を検索し、移動した画面の金融機関のインターネットバンキングにおいて電子納付します。



詳しくは、申告書の書き方の37ページに記載の、「労働保険料(年度更新申告)マニュアル」(72ページ～)をご確認ください。

※電子申請した場合は、電子納付による納付だけでなく、申告書の領収済通知書(納付書)による納付も可能です。その場合は、日本銀行の歳入代理店へ領収済通知書(納付書)のみご持参ください。

※口座振替を利用している場合は、電子納付及び領収済通知書(納付書)による納付を行わないでください。

#### ●労働保険料の納期(平成31年度)

| 納期       | 全期・第1期 | 第2期    | 第3期   |
|----------|--------|--------|-------|
| 電子納付の納期限 | 7月10日  | 11月14日 | 2月14日 |

★ 第1期については、電子申請した場合のみ電子納付ができます。

★ 第2期、第3期については、送付される納付書に記載の電子納付に必要な情報により電子納付できます。

## 電子申請のための「アクセスコード」について

年度更新申告書に「アクセスコード」(年度更新申告書のあて先労働局名の右隣に印字されている8桁の英数字)が設定されており、電子申請による年度更新では、様式をダウンロードした後に労働保険番号と「アクセスコード」を入力することにより、お手元の年度更新申告書と同様の項目(労働保険番号、保険料率等)を電子申請様式に取り込むことができ、前年度の申告内容等を改めて入力する手間が省けます。

詳しくは「電子政府の総合窓口(e-Gov)」(<https://www.e-gov.go.jp/>)や、P.37～39に電子申請を行う場合の操作手順を記載していますので、ご覧ください。

なお、e-Gov電子申請システムの操作方法等については「電子政府利用支援センター」(電話番号050-3786-2225(050ビジネスダイヤル)、受付時間:9時から19時まで(土日・祝祭日は17時まで))へお問い合わせください。

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0123456789

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。  
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成 31 年 月 日

あて先 〒 ×××-×××× ××市××-××-××

〇〇労働局 uaj39uuu

労働保険特別会計歳入徴収官殿

①労働保険番号 ②増加年月日(元号:平成は7、新元号は9) ③事業廃止等年月日(元号:平成は7、新元号は9) ※事業廃止等理由

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理由コード

⑦区分 ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨保険料・一般拠出金率 ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

確定 区 分

算定期間 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(イ) 1000分の(イ)

アクセスコード

### [電子申請に関すること]

**Q1.** 電子申請で手続きをしましたが、入力誤り(入力もれ)がありました。どうすればよいですか。

A. 入力誤り等があった場合には、修正した内容での再度の手続きは不要ですので、まずは、管轄の労働局に連絡してください。(特に、年度更新申告書において、一般拠出金額欄の入力もれが多くみられますので、入力する際にはご注意ください。)

**Q2.** 電子申請をした場合には、保険料の納付は、必ず電子納付で行う必要がありますか。

A. 電子申請の場合でも、納付方法は任意ですので保険料の納付は、従来どおり、納付書で行うことができます。

**Q3.** e-Govの一括申請により、電子申請を行いました、問題なく受付されたのでしょうか。

A. 申請先の労働局において、申告書の記載内容を確認し、申請内容に不備等がなければ、電子公文書(申請書控)を返信します。

なお、一括申請において、労働保険番号の記入誤り、概算保険料額、一般拠出金額の入力もれなどが多くみられますので、申請する際には、入力内容を確認の上、申請してください。

## 2 申告書作成までの流れ

### Step 1

#### 保険料・一般拠出金申告書内訳の記入

(P.12～13参照)

委託事業場から提出された労働保険料等算定基礎賃金等の報告（一括有期事業の場合は、一括有期事業報告書及び一括有期事業総括表）に基づき、事業場ごとに賃金総額や第1種特別加入者の給付基礎日額等の必要事項を記入します。

その後、事業場ごとの労働保険料・一般拠出金、及び労働保険料総額・一般拠出金総額を計算し、申告書内訳を完成させます。

### Step 2

#### 申告書の記入

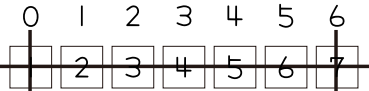
(P.14～15参照)

保険料・一般拠出金申告書内訳（一括有期事業の場合は、一括有期事業報告書及び一括有期事業総括表）で計算した、確定保険料・一般拠出金・概算保険料の金額を該当欄に転記します。

その後、確定保険料額と申告済概算保険料額との過不足を計算して、申告書を完成させます。

#### ◎申告書記入にあたっての注意事項◎

- (1) □枠内に記入する数字は、黒ボールペンを使って、申告書右上部の標準字体になって丁寧に記入してください。また、ボールペンのかすれや枠からはみ出しがないように注意してください。

<訂正方法>  **訂正印は不要です。**

なお、**領収済通知書（納付書）**に記入する内訳・納付額の金額の訂正はできません。  
書き損じたときは、同一都道府県の新しい領収済通知書を使用してください。  
(労働局・労働基準監督署に用意してあります。)

- (2) 申告書の数字を機械印字する場合も同様に標準字体に近似した字体を使用してください。なお、数字が小さいと誤読の原因になりますので注意してください。
- (3) 領収済通知書（納付書）の□枠には金額の頭に「¥」記号を記入してください。
- (4) 申告書及び領収済通知書（納付書）にあらかじめ印字してある数字（保険料率等）、文字は一切訂正しないでください。

「一括有期事業報告書・総括表」は、今回お送りした封筒に同封しているほか、厚生労働省ホームページに掲載しています。（下記URL若しくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。）

<URL> <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>

# 3

## 申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法

### (1) 申告書等の提出

#### <提出するもの>

① 保険料・一般拠出金申告書内訳

② 申告書の1枚目〔提出用〕

※申告書の2枚目〔事業主控〕と3枚目を切り離して提出してください。また、申告書の2枚目〔事業主控〕は大切に保管してください。

※申告書の2枚目〔事業主控〕に受付印が必要な場合は、**申告書の1枚目〔提出用〕と一緒に労働局又は労働基準監督署へご提出ください。**

※申告書の提出と同時に、労働保険料・一般拠出金を金融機関に納付する場合は、**申告書と領収済通知書（納付書）を切り離さずに金融機関へご提出ください。**

・一括有期事業の申告を行う場合は、以下の添付書類もご提出ください。

#### <建設の事業>

② 一括有期事業報告書（建設の事業）

③ 一括有期事業総括表（建設の事業）

#### <立木の伐採の事業>

② 一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）

#### <提出方法>

##### 来庁による提出

申告書〔提出用〕（及び添付資料）を下記の提出先の機関へご持参ください。

##### 電子申請による提出

e-Gov（電子政府）ホームページから申告書の入力・送信を行ってください。（P.3を参照ください。）

##### 郵送による提出

申告書〔提出用〕（及び添付資料）を管轄の労働局（所在地は送付した封筒の表面に記載）あてに郵送してください。

申告書〔事業主控〕に受付印が必要な場合は、**申告書〔事業主控〕と返信用封筒（切手貼付）を必ず同封してください。**

<提出先の機関>（申告書と添付書類は、それぞれ別の機関に提出することも可能です。）

|                           | 所掌1  |      | 所掌3  |      |
|---------------------------|------|------|------|------|
|                           | 申告書  | 添付書類 | 申告書  | 添付書類 |
| 金融機関                      | ○（※） | ×    | ○（※） | ×    |
| 管轄の労働局                    | ○    | ○    | ○    | ○    |
| 管轄の労働基準監督署                | ○    | ○    | ×    | ×    |
| 社会保険・労働保険徴収事務センター（年金事務所内） | ○    | ×    | ○    | ×    |

※ 口座振替をご利用の場合及び納付金額がない場合は、金融機関へのご提出はできません。

### (2) 保険料・一般拠出金の納付

**領収済通知書（納付書）を申告書から切り離さずに、金融機関へご提出いただき、併せて保険料・一般拠出金を納付してください。**

労働局や労働基準監督署へ申告書のみを提出した場合は、領収済通知書（納付書）を**金融機関**にご提出いただき、併せて保険料・一般拠出金を納付してください。

なお、口座振替による納付（裏表紙を参照ください。）、電子納付（P.3を参照ください。）も可能です。

#### ●労働保険料の納期限（平成31年度）

|                  | 全期(第1期) | 第2期    | 第3期   |
|------------------|---------|--------|-------|
| 口座振替を利用しない場合の納期限 | 7月10日   | 11月14日 | 2月14日 |
| 口座振替納付日          | 9月6日    | 11月14日 | 2月14日 |

☆申告・納付期日最終日である7月10日は、労働局・監督署・金融機関窓口において大変混雑することが予想されます。

☆第2期・第3期の納付書は**各納付期限の概ね10日前**に送付致します。

☆納付を怠った場合、**延滞金が徴収されます（年率8.9%。但し、初めの2ヶ月間は、延滞金軽減法の適用年率で計算されます。）。**



## 4 一般拠出金の申告・納付について

「一般拠出金」とは「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき、事業主の皆様にご負担いただくものです。

徴収された一般拠出金は、国からの交付金、地方公共団体からの交付金、特別事業主（アスベストの製造、販売を行ってきた事業主）からの特別拠出金と併せて、石綿（アスベスト）健康被害者（労災補償の対象にならない方）の救済費用に充てられます。

### (1) 対象

アスベストはすべての産業において、その基盤となる施設、設備、機材等に幅広く使用されてきました。そのため、すべての労災保険適用事業主に一般拠出金を負担していただくこととしております。

※特別加入者や雇用保険のみ適用の事業主は、申告・納付の対象外です。

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（一般拠出金の徴収及び納付義務）

第35条 厚生労働大臣は、救済給付の支給に要する費用に充てるため、労災保険の保険関係が成立している事業の事業主（徴収法第八条第一項又は第二項の規定により元請負人が事業主とされる場合にあっては、当該元請負人。以下「労災保険適用事業主」という。）から、毎年度、一般拠出金を徴収する。

2 労災保険適用事業主は、一般拠出金を納付する義務を負う。

### (2) 納付方法（納付時期）

労働保険の確定保険料の申告に併せて申告・納付します。一般拠出金には概算納付の仕組みはなく、確定のみの手続となります。

延納（分割納付）はできません。

### (3) 料率

一般拠出金率は業種を問わず、一律1,000分の0.02です。労災保険のメリット対象事業場であっても、一般拠出金率にはメリット料率の適用（割増、割引）はありません。

### (4) 算定方法

〔継続事業の場合〕

事業主が労働者に支払った賃金総額（千円未満切捨て）× 一般拠出金率（1,000分の0.02）

（例）賃金総額1千万円の場合

$1\text{千万円} \times 0.02 / 1,000 = 200\text{円}$ （1円未満切り捨て）

〔有期事業の場合〕

平成19年4月1日以降に開始した事業（工事等）の分を申告・納付します。

① 支払賃金による賃金総額

事業主が労働者に支払った賃金総額（千円未満切捨て）× 一般拠出金率（1,000分の0.02）

② 特例による賃金総額（工事全体の支払賃金総額を正確に把握することが困難な場合）

請負金額×労務費率 = 特例による賃金総額

特例による賃金総額（千円未満切捨て）× 一般拠出金率（1,000分の0.02）

厚生労働省から独立行政法人環境再生保全機構へ交付された一般拠出金は、機構内に設けられた石綿健康被害救済基金に収納されます。

そして、機構が石綿による中皮腫等を発症している方及び上記法律の施行前にこれらの疾病により死亡した方のご遺族（労災補償等の対象とならない方に限る）に対して、同基金から医療費等の支給を行います。

○ 救済に関するお問い合わせ先（ホームページ）は以下のとおりです。

・ 独立行政法人 環境再生保全機構  
・ 環境省 地方環境事務所

<https://www.erca.go.jp/>  
<https://www.env.go.jp/region/>



## 5

## 労働保険対象者の範囲

| 区分             | 労災保険  | 雇用保険  |
|----------------|---|---|
| 基本的な考え方        | <p>常用、日雇、パート、アルバイト、派遣等、<b>名称や雇用形態にかかわらず、労働の対償として賃金を受けるすべての者が対象となります。</b></p> <p>また、海外派遣者により特別加入の承認を得ている労働者は別個に申告することとなるので、その期間は対象となりません。</p>  | <p>雇用される労働者は、常用、パート、アルバイト、派遣等、名称や雇用形態にかかわらず、</p> <p>①1週間の所定労働時間が20時間以上であり、<br/>②<b>31日以上</b>の雇用見込みがある場合には原則として被保険者となります。</p> <p>ただし、次に掲げる労働者等は除かれます。</p> <p>○季節的に雇用される者であって、次のいずれかに該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月以内の期間を定めて雇用される者</li> <li>・1週間の所定労働時間が30時間未満である者</li> </ul> <p>○昼間学生</p>  |
| 個々の労働者の届出      | <p>労働者ごとの届出は必要ありません。</p>  | <p><b>新たに労働者を雇い入れた場合は、その都度、事業所を管轄する公共職業安定所（ハローワーク）に「雇用保険被保険者資格取得届」の提出が必要です。</b></p> <p>また、雇用保険被保険者が離職した場合は、「雇用保険被保険者資格喪失届」と失業給付額等の決定に必要な「離職証明書」の提出が必要です。</p> <p>労働者から役員へ変わった場合等、ご不明な点は公共職業安定所へ別途ご確認ください。</p>  |
| 法人の役員（取締役）の取扱い | <p><b>代表権・業務執行権（注1）を有する役員は、労災保険の対象となりません。</b></p> <p>①法人の取締役・理事・無限責任社員等の地位にある者であっても、法令・定款等の規定に基づいて業務執行権を有すると認められる者以外の者で、事実上業務執行権を有する取締役・理事・代表社員等の指揮監督を受けて労働に従事し、その対償として賃金を得ている者は、原則として「労働者」として取り扱います。</p> <p>②法令、又は定款の規定により、業務執行権を有しないと認められる取締役等であっても、取締役会規則その他内部規則によって、業務執行権を有する者と認められる者は、「労働者」として取り扱いません。</p> <p>③監査役、及び監事は、法令上使用人を兼ねる事を得ないものとされていますが、事実上一般の労働者と同様に賃金を得て労働に従事している場合は、「労働者」として取り扱います。</p> <p>※保険料の対象となる賃金は、「役員報酬」の部分は含まれず、労働者としての「賃金」部分のみです。</p> | <p>株式会社の取締役は原則として被保険者となりません。</p> <p>ただし、取締役であって、同時に部長、支店長、工場長等の従業員としての身分を有する者は、服務態様、賃金、報酬等の面からみて労働者の性格の強いものであって、雇用関係（注2）があると認められる者に限り「被保険者」となります。この場合、公共職業安定所へ雇用の実態を確認できる書類等の提出が必要となります。</p> <p>①代表取締役は被保険者になりません。</p> <p>②監査役は原則として被保険者になりません。</p> <p>また、株式会社以外の役員等についての取扱いは以下のとおりです。</p> <p>○合名会社、合資会社、合同会社の社員は株式会社の取締役と同様に取り扱い、原則として被保険者となりません。</p> <p>○有限会社の取締役は、株式会社の取締役と同様に取り扱います。</p> <p>○農業協同組合等の役員は、雇用関係が明らかでない限り被保険者とはなりません。</p> <p>○その他法人、又は法人格のない社団もしくは財団の役員は、雇用関係が明らかでないかぎり被保険者とはなりません。</p> <p>※保険料の対象となる賃金は、「役員報酬」の部分は含まれず、労働者としての「賃金」部分のみです。</p> |

| 区分           | 労災保険   | 雇用保険  |
|--------------|--|---|
| 事業主と同居している親族 | <p>事業主と同居の親族は、原則としては対象者とはなりません。ただし、同居の親族であっても、常時同居の親族以外の労働者を使用する事業において、一般事務、又は現場作業等に従事し、かつ次の条件を満たすものについては、一般に私生活面での相互協力関係とは別に独立して労働関係が成立しているとして、対象者となります。具体的な判断については、以下の要件を満たしているかどうかとなります。</p> <p>①業務を行うにつき、事業主の指揮命令に従っていることが明確であること。</p> <p>②就労の実態が当該事業場における他の労働者と同様であり、賃金もこれに応じて支払われていること。特に、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇等、また賃金の決定、計算及び支払方法、賃金の締切り及び支払の時期等について就業規則その他これに準ずるものに定めるところにより、その管理が他の労働者と同様になされていること。</p> | <p>原則として被保険者となりません。</p> <p>ただし、次の条件を満たしていれば被保険者となりますが、公共職業安定所へ雇用の実態を確認できる書類等の提出が必要となります。</p> <p>①業務を行うにつき、事業主の指揮命令に従っていることが明確であること</p> <p>②就労の実態が当該事業場における他の労働者と同様であり、賃金もこれに応じて支払われていること。特に、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇等、また賃金の決定、計算及び支払方法、賃金の締切、及び支払の時期等について就業規則その他これに準ずるものに定めるところにより、その管理が他の労働者と同様になされていること</p> <p>③事業主と利益を一にする地位（役員等）にないこと</p> |
| 出向労働者        | <p>出向労働者が出向先事業組織に組入れられ、出向先事業主の指揮監督を受けて労働に従事する場合は、出向元で支払われている賃金も出向先で支払われている賃金に含めて計算し出向先で対象労働者として適用してください。</p>   | <p>出向元と出向先の2つの雇用関係を有する出向労働者は、同時に2つ以上の雇用関係にある労働者に該当するので、その者が生計を維持するのに必要な主たる賃金を受けている方の雇用関係についてのみ被保険者となります。</p>  |
| 派遣労働者        | <p>・派遣元…原則としてすべての労働者を対象労働者として適用してください。</p> <p>・派遣先…原則として手続の必要はありません。</p>   | <p>・派遣元…次の要件をすべて満たしていれば被保険者として含めます。</p> <p>①1週間の所定労働時間が20時間以上であること</p> <p>②31日以上雇用見込みがあること</p> <p>・派遣先…原則として手続の必要はありません。</p>  |
| 日雇労働者        | <p>すべて対象者となります。</p>  | <p>日々雇用される者又は30日以内の期間を定めて雇用される者のうち、日雇労働で生計を立てている者は日雇労働被保険者となります（臨時・内職的な場合は該当しません）。</p>  |

（注1）株主総会、取締役会の決議を実行し、又日常的な取締役会の委任事項を決定、執行する権限（代表者が行う対外的代表行為を除く会社の諸行為のほとんどすべてを行う権限）

（注2）業務執行権を有する取締役・理事・代表社員等の指揮監督を受けて労働に従事し、その対償として賃金を得ている関係。

※平成29年1月1日以降、65歳以上の労働者についても雇用保険の適用対象となりました。なお、64歳以上の高齢労働者については、平成31年度までは雇用保険の保険料が免除されます。

## 6

## 労働保険料等算定基礎賃金等の報告の記入要領及び記入例

⑪…平成30年4月1日から平成31年3月31日までに使用した労災保険対象者の数(各月末(賃金締切日がある場合には月末直前の賃金締切日)の数)と雇用保険対象被保険者の数及び賃金の総額を各欄の区分により(「(8)うち高年齢労働者分」欄には、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者は除く。)記入し、その合計(⑤欄、④欄及び⑥欄には①欄、③欄及び②欄の1,000円未満の端数を切り捨てた額をそれぞれ記入し、⑥+⑧欄には、⑥欄の額に⑫の⑥欄の額を加えた額を記入し、⑧欄には、④欄から⑥欄の額を差し引いた額を記入してください。)をそれぞれの欄に記入してください。なお、合計欄の平均労働者数等については、次により記入してください。

(1)「1ヵ月平均使用労働者数」欄には、平成30年度中の1ヵ月平均使用労働者数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てた数)

平成30年度の各月末(賃金締切日がある場合には月末直前の賃金締切日)の使用労働者数の合計  
12 (ただし、平成30年度中途に保険関係が成立した事業にあっては、保険関係成立以後の月数) を記入してください。

(2)「1ヵ月平均被保険者数」欄には、前年度における1ヵ月平均被保険者数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てた数)を記入してください。

(3)「1ヵ月平均高年齢労働者数」欄には、前年度における1ヵ月平均高年齢労働者数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てた数)を記入してください。

※ただし、計算の結果が1名未満の場合は、切上げて1名としてください。  
また平均人数に「賞与人数」は含めません。

⑫…中小事業主等の第1種特別加入の承認を受けた者がいる場合は、その者の「承認された給付基礎日額」及び「保険料算定基礎額」を、⑤欄には、その合計額(1,000円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)を記入してください。

⑬…中小事業主等の第1種特別加入の承認を受けた者がいる場合は、その者の「希望する給付基礎日額」及び「保険料算定基礎額」を、①欄には、保険料算定基礎額の合計額(1,000円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)を記入し、①+①欄には、①欄の額に⑭の①欄の額を加えた額を記入してください。

⑭…各欄は次により記入してください。

(1) 平成31年度の賃金総額の見込額が前年度の賃金総額の50/100以上、200/100以下の場合(高年齢労働者を使用している場合は、賃金総額の見込額及び高年齢労働者の賃金総額の見込額が50/100以上、200/100以下の場合)には、「㊥合計」欄に「前年度と同額」と記入し、④欄から㊥欄までは記入しないでください。

(2) (1)以外の場合には次により記入します。

(イ) 賃金総額の見込額及び高年齢労働者の賃金総額の見込額がともに50/100未満、200/100超になる場合

④欄は、平成31年度における1日平均使用労働者の見込数(延べ使用労働者数を所定労働日数で除したものを)、㊥欄は、平成31年度における1ヵ月平均被保険者の見込数(使用労働者全員が雇用保険法の適用を受ける場合は、前記④の1日平均使用労働者の見込数)を、②欄は、平成31年度の支払賃金総額の見込額を、㊦欄は、平成31年度の賞与等臨時支払賃金の見込額を記入し、㊧欄に、②欄の額と㊦の額との合計(1,000円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)を記入します。

なお、各欄の( )内には、高年齢労働者に係る平成31年度の賃金総額の見込額又は高年齢労働者数等を記入します。

(ロ) 高年齢労働者の賃金総額の見込額のみ50/100未満、200/100超になる場合

「労災保険」欄については、㊧欄のみに「前年度と同額」と記入します。「雇用保険」欄については、賃金総額の見込額は「㊥合計」欄のみに④欄の④の額を転記し、高年齢労働者の賃金総額の見込額については、上記(イ)に準じて記入します。

(ハ) 賃金総額の見込額のみ50/100未満、200/100超になる場合

「労災保険」欄及び「雇用保険」欄の賃金総額の見込額については、上記(イ)に準じて作成します。高年齢労働者の賃金総額の見込額については、㊧欄の( )のみに④欄の④の額を転記してください。

組様式第4号

|                |               |                |             |
|----------------|---------------|----------------|-------------|
| ① 労働保険番号       | ② 雇用保険番号      | ③ 事業主の区分       | ④ 事業主の名称    |
| ××301930010001 | ××01-064115-3 |                |             |
| ⑤ 区分           | ⑥ 常用労働者       | ⑦ 役員で労働者扱いの労働者 | ⑧ 賞与等臨時支払賃金 |
| 月別内訳           | 人数            | 人数             | 金額          |
| 平成30年4月        | 11人           | 1人             | 363,500円    |
| 5月             | 11            | 1              | 366,800     |
| 6月             | 11            | 1              | 368,100     |
| 7月             | 11            | 1              | 354,900     |
| 8月             | 11            | 1              | 362,100     |
| 9月             | 11            | 1              | 363,900     |
| 10月            | 11            | 1              | 363,600     |
| 11月            | 11            | 1              | 365,500     |
| 12月            | 11            | 1              | 360,500     |
| 平成31年1月        | 11            | 1              | 362,100     |
| 2月             | 11            | 1              | 361,900     |
| 3月             | 11            | 1              | 372,300     |
| 賞与等第30年7月      |               |                | 752,100     |
| 年12月           |               |                | 897,300     |
| 年 月            |               |                |             |
| 合 計            | 45,919,136    | 6,015,500      |             |
| 承認された給付基礎日額    | 保険料算定基礎額      | 特別加入者数         |             |
| 12,000円        | 4,380,000円    | 〇〇 〇〇          |             |
| 10,000円        | 3,650,000円    | 〇〇 〇〇          |             |
| 円              | 円             |                |             |
| 円              | 円             |                |             |
| 年 月            | 8,030円        | 合 計            |             |



⑩…労働保険料の延納(分納納付)の申請を希望する場合には  
イを○で、希望しない場合にはロを○で囲んでください。

名称 ○○工業(株) 丁上1 XX XXXX XXXX  
 〒(XXXX-XXXX)  
 所在地 ○○市○○ ○-○-○  
 代表取締役 ○○ (代表) ○○ 専任取締役 ○○ (専任)  
 監査役 ○○ (監査役)

ナイフ、フォーク等  
食卓用刃物の製造業

イ、請求する ㊦ 誤りしない

○、する □、しない

雇用保険料免除高  
年齢労働者  
平成30年4月1日  
現在において満64  
歳以上の者  
→昭和29年4月1日  
以前に生まれた  
者

[illegible]

⑨…雇用保険に係る保険関係が成立している事業で、次の事業（以下「**特掲事業**」という。）に該当する場合にはイを○で、特掲事業に該当しない場合にはロを○で囲んでください。

- (1) 土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽植、栽培、採取若しくは伐採の事業その他農林の事業（園芸サービスの事業は除く。）。
- (2) 動物の飼育又は水産動植物の採捕若しくは養殖の事業その他畜産、養蚕又は水産の事業（牛馬の育成、酪農、養鶏又は養豚の事業及び内水面養殖の事業は除く。）。
- (3) 土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体又はその準備の事業。
- (4) 清酒の製造の事業。

⑤…⑪の(8)欄に該当する雇用保険料免除高年齢労働者の氏名と生年月日(大正生まれの場合は「大」を○で、昭和生まれの場合は「昭」を○で囲んでください。)を記入してください。なお、7名以上になる場合には、別紙に記入のうえ添付し、提出してください。

## 7

## 保険料・一般拠出金申告書内訳の記入要領及び記入例

この申告書内訳は、委託事業場に振り出された枝番号順に記入してください。

労災保険率のメリット制の適用を受ける事業については、別業に記入し、上部余白に(メリット適用分)と記入して区分します。

申告書内訳が2枚以上になる場合には、各業に必ず小計を記入し、別業の総合計分を設け、小計欄を合計欄と訂正し、総合計を記入してください。その際、事務組合の名称、所在地、代表者の氏名及び事務担当者氏名は別業の総合計分のみ記入し、記名押印又は署名をしてください。

この申告書内訳は、申告書の記載事項のチェック等に使用しますので、必ず提出してください。

⑨…上段には、⑦の(－)欄の額に⑧欄の料率を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)を記入します。中段には、⑦の(特)欄の額に⑧欄の料率を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)を記入します。下段には、(－)欄と(特)欄の合計額を記入します。労災保険率メリット制適用事業についても、同様の計算方法により記入してください。

②…「平成30年度概算保険料申告書に添付した申告書内訳に記入されている各委託事業主」、「その後新規委託があったもの」、「委託を解除したもの」を含め、すべての委託事業主の名称を記入してください。

③…「労災保険率適用事業細目表」に記載されている事業の種類を記入してください(賃金等の報告の⑧欄参照)。

⑧…③欄に対応する労災保険率を労災保険率表により記入してください。

なお、労災保険率メリット制適用事業については、メリット労災保険率を記入してください。

⑩…「賃金等の報告」の⑪の④欄を上段の(イ)に、⑤の額を中段の(ロ)に、⑥の額を下段の(ハ)にそれぞれ転記してください。

⑬…⑨欄と⑫欄の合計額を規模区分別に(④欄の人数から、15人以下と16人以上に区分して)記入してください。

なお、小計欄には、規模区分別の件数、金額の合計を記入し、計欄には、規模区分別の金額の合計額を記入してください。

②…次の区分により事業場数を記入してください。

甲…常時使用労働者数 1人～4人

乙…常時使用労働者数 5人～15人

A…労災・雇用の両保険が成立している事業

B…労災・雇用どちらか一方のみが成立している事業

なお、雇用保険に係る保険関係のみが成立している事業にあっては、「被保険者数」に基づいて記入してください。

⑬…雇用保険率1,000分の9に係る事業の賃金総額(ロ)を合計した額を( )に記入し、別業の総合計分のみその額に9を乗じて得た額を記入してください。

⑭…雇用保険率1,000分の11に係る事業の賃金総額(ロ)を合計した額を( )に記入し、別業の総合計分のみその額に11を乗じて得た額を記入してください。

⑮…雇用保険率1,000分の12に係る事業の賃金総額(ロ)を合計した額を( )に記入し、別業の総合計分のみその額に12を乗じて得た額を記入してください。

⑭…⑦の(－)と同額を記入して下さい。

ただし、平成19年3月31日以前に成立した一括有期事業があれば、その額は除きます。

年度の途中に増減額訂正申告を提出した事業所の  
分も忘れずに記載してください。

| 組様式第6号(甲)  |                   |         |      |    |     |                         |       |   |  | 府県 市町村 基幹番号        |                                     | 平成30年度 平成31年度                  |       | 確定 概算     |
|------------|-------------------|---------|------|----|-----|-------------------------|-------|---|--|--------------------|-------------------------------------|--------------------------------|-------|-----------|
| 労働保険番号A    |                   |         |      |    |     |                         |       |   |  | ××3 01 9 3 0 0 1 0 |                                     |                                |       |           |
| ①          | ②                 | ③       | ④    | ⑤  | ⑥   | ⑦                       | ⑧     | ⑨   | ⑩                                      | ⑪                  | ⑫                                   | 平成30年度確定保険料・平成31年度概算保険料(増額・減額) |       |           |
| 労働保険番号の枝番号 | 事業場の名称            | 業種      | 労働者数 | 区分 | 関係  | 賃金総額                    | 労災保険率 | 保険料   | 賃金総額                                   | 雇用保険率              | 一般保険料                               | 確定保険料(規模区分別)合計額(⑨)             |       |           |
|            |                   |         |      |    |     |                         |       |   |  |                    |                                     | 15人以下                          | 16人以上 |           |
| 001        | 〇〇工業(株)<br>〇〇 〇〇  | 6:3:0:1 | 14   | 両  | 労働者 | (イ) 53,073<br>(ロ) 8,030 | 6.5   | (イ) 344,974<br>(ロ) 52,195<br>(計) 397,169      | (イ) 51,934<br>(ロ) 8,042<br>(計) 43,892  | 9                  | 395,028                             | 792,197                        |       |           |
| 004        | 〇〇貴金属<br>〇〇 〇〇    | 6:4:0:1 | 14   | 両  | 労働者 | (イ) 12,485<br>(ロ) 2,555 | 3.5   | (イ) 43,697<br>(ロ) 8,942<br>(計) 52,639         | (イ) 11,321<br>(ロ) 18,563<br>(計) 11,321 | 9                  | 101,889                             | 154,528                        |       |           |
| 005        | 〇〇皮革(株)<br>〇〇 〇〇  | 6:4:0:1 | 7    | 両  | 労働者 | (イ) 19,920<br>(ロ) 3,285 | 3.5   | (イ) 69,720<br>(ロ) 11,497<br>(計) 81,217        | (イ) 18,563<br>(ロ) 9,112<br>(計) 9,451   | 9                  | 85,059                              | 166,276                        |       |           |
| 006        | 〇〇印刷(株)<br>〇〇 〇〇  | 4:6:0:1 | 4    | 両  | 労働者 | (イ) 21,418<br>(ロ) 8,760 | 3.5   | (イ) 74,963<br>(ロ) 30,660<br>(計) 105,623       | (イ) 19,633<br>(ロ) 4,720<br>(計) 14,913  | 9                  | 134,217                             | 239,840                        |       |           |
| 011        | 〇〇運送<br>〇〇 〇〇     | 7:2:0:3 | 9    | 両  | 労働者 | (イ) 21,609<br>(ロ) 3,832 | 9     | (イ) 194,481<br>(ロ) 34,488<br>(計) 228,969      | (イ) 19,741<br>(ロ) 0<br>(計) 19,741      | 9                  | 30.7.2 個別より移行<br>による月割計算<br>177,669 | 406,638                        |       |           |
| 012        | 〇〇ビル(株)<br>〇〇 〇〇  | 9:3:0:1 | 5    | 両  | 労働者 | (イ) 2,711<br>(ロ) 0      | 5.5   | (イ) 14,910<br>(ロ) 0<br>(計) 14,910             | (イ) 2,711<br>(ロ) 0<br>(計) 2,711        | 9                  | 31.2.1 新規委託<br>24,399               | 39,309                         |       |           |
| 013        | 〇〇めっき(株)<br>〇〇 〇〇 | 5:5:0:1 | 10   | 両  | 労働者 | (イ) 56,515<br>(ロ) 5,110 | 7     | (イ) 395,605<br>(ロ) 35,770<br>(計) 431,375      | (イ) 54,004<br>(ロ) 3,643<br>(計) 50,361  | 9                  | 453,249                             | 884,624                        |       |           |
| 小計         |                   |         |      |    |     | 63                      | 労働者   | (イ) 1,311,902<br>(ロ) 229,653<br>(計) 1,541,555 | (イ) 229,653<br>(ロ) 0<br>(計) 229,653    | 9                  | 1,371,510                           | 2,683,412                      | 7 件   | 2,683,412 |

労働保険事務組合の名称 労働保険事務組合〇〇商店街振興組合 所在地 〇〇市  
代表者の氏名 〇〇



⑰…上段(点線の上の部分)には適用される労災保険率を記入してください。ただし、労災保険率メリット制適用事業については、新たに通知されたメリット労災保険率を記入してください。

下段(点線の下の部分)には「賃金等の報告」の「④+⑤」欄の額に上段の料率を乗じて得た額を記入してください。

ただし、労災保険率メリット制適用事業については、「賃金等の報告」の④の①欄の額に上段の料率を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)と⑬の①欄の額に上段の料率を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、この端数を切り捨てた額)を合算した額を記入してください。

⑱…すでに平成30年度概算保険料として申告した額を記入してください。

ただし、平成30年度中途に増減(増減額訂正)申告をしている場合は、その増減後の額を記入してください。

口座振替納付を認められた事務組合は1枚目に朱書で表示してください。

⑲…上段(点線の上の部分)には適用される雇用保険率を記入してください。

(注)雇用保険率については、同封の下敷をご覧ください。

下段(点線の下の部分)には「賃金等の報告」の④の⑥欄に「前年度と同額」と記入されている事業については、この申告書内訳の⑩欄の(ハ)の額に上段の料率を乗じて得た額を記入してください。それ以外の事業については、「賃金等の報告」の④の⑥欄の額(高年齢労働者の賃金総額が記入されている場合は、その額を控除した後の額)に上段の料率を乗じて得た額を記入してください。

⑳…「区分」欄には、平成31年度から新規に特別加入する者があるときは、特別加入の申請により承認された給付基礎日額を記入し、「1.新規」に○印を付してください。特別加入を継続し、給付基礎日額に変更のないものは、平成30年度の給付基礎日額を記入し、「2.継続」に○印を付してください。給付基礎日額の変更を希望するもの(「賃金等の報告」で承認された給付基礎日額と異なる給付基礎日額を希望している場合は、その給付基礎日額を記入し、「3.変更」に○印を付してください。特別加入を脱退する者については、「4.脱退等」に○印を付してください。

特別加入者の人数が多く、この欄に記入しきれない場合は、別紙に記入してください。

#### ●新規、変更及び脱退の記入例

| 氏名   | 平成30年度の給付基礎日額 | 適用月数 | 区分                                | 平成31年度からの給付基礎日額 | 適用月数 |
|------|---------------|------|-----------------------------------|-----------------|------|
| 〇〇〇〇 | 円             | 月    | 1. 新規<br>2. 継続<br>3. 変更<br>4. 脱退等 | 円               | 月    |
| 〇〇〇〇 | 12,000        | 12   | 1. 新規<br>2. 継続<br>3. 変更<br>4. 脱退等 | 14,000          | 12   |
| 〇〇〇〇 | 18,000        | 12   | 1. 新規<br>2. 継続<br>3. 変更<br>4. 脱退等 |                 |      |

特別加入者にかかる加入申請、脱退、変更が生じた場合には、その都度管轄の監督署への各種届け出が必要です。

## 保険料・一般拠出金申告書内訳

4枚のうち 1枚目

| 賃金等の報告                            |                        |                       | 平成31年度概算保険料                    |                      |             | 第1種特別加入者              |               |      |
|-----------------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------|-------------|-----------------------|---------------|------|
| 賃金総額<br>(※)                       | 一般拠出金<br>(円×0.02/1000) | 申告済概算保険料<br>第1種特別加入者等 | 労災保険<br>保険料<br>(※)             | 雇用保険<br>一般保険料<br>(※) | 合計<br>(⑬+⑭) | 氏名                    | 平成30年度の給付基礎日額 | 適用月数 |
| 53,073                            | 1,061                  | 1,152,760             | 6.5<br>401,914                 | 9<br>395,028         | 796,942     | 〇〇 〇〇                 | 12,000        | 12   |
|                                   |                        |                       | 1000分の                         | 1000分の               |             | 〇〇 〇〇                 | 10,000        | 12   |
| 12,485                            | 249                    | 168,875               | 3.5<br>52,639                  | 9<br>101,889         | 154,528     | 〇〇 〇〇                 | 7,000         | 12   |
|                                   |                        | 185,178               | 1000分の                         | 1000分の               |             | 〇〇 〇〇                 | 18,000        | 6    |
| 21,418                            | 428                    | 316,598               | 3.5<br>105,623                 | 9<br>134,217         | 239,840     | 〇〇 〇〇                 | 14,000        | 12   |
|                                   |                        |                       | 1000分の                         | 1000分の               |             | 〇〇 〇〇                 | 10,000        | 12   |
| 20.01.21(2511)<br>増額訂正済<br>21,609 | 432                    | 361,446               | 9<br>240,471                   | 9<br>177,669         | 418,140     | 〇〇 〇〇                 | 14,000        | 9    |
|                                   |                        |                       | 1000分の                         | 1000分の               |             |                       |               |      |
| 2,711                             | 54                     | 0                     | 5.5<br>86,705                  | 9<br>156,069         | 242,774     |                       |               |      |
|                                   |                        |                       | 1000分の                         | 1000分の               |             | 〇〇 〇〇                 | 14,000        | 12   |
| 56,515                            | 1,130                  | 150,164               | 7<br>431,375                   | 9<br>453,249         | 884,624     |                       |               |      |
|                                   |                        |                       | 1000分の                         | 1000分の               |             |                       |               |      |
| 167,811                           | 3,354                  | 2,335,021             | 1,318,727                      | 1,418,121            | 2,736,848   | 府県 所管 管轄 基幹番号         |               |      |
|                                   |                        |                       | 労働保険番号B<br>(労働保険番号A<br>と同一のもの) |                      |             | X X 3 0 1 9 3 0 0 1 0 |               |      |

労働局用

記名押印又は署名

(事務担当者  
氏名)

記名押印又は署名

⑮…⑬の額に1,000分の0.02を乗じて得た額を記入して下さい。(1円未満の端数がある場合には、切り捨ててください。)

# 8 申告書の記入要領及び記入例

⑩…次により記入してください。

なお、この欄には、金額の前に「¥」記号を付さないでください。

(イ) …保険料・搬出金申告書内訳の⑬の計⑥の額を転記してください。

ただし、第2種特別加入保険料の場合は、⑩欄の(イ)及び(ロ)に、保険料申告書内訳(組様式第6号(乙))の⑦欄の合計額を転記してください。

(ロ) …保険料・搬出金申告書内訳の⑨の①欄の額を転記してください。

(ニ) …保険料・搬出金申告書内訳の⑩の⑤欄の額を転記してください。

(ホ) …保険料・搬出金申告書内訳の⑫の⑥欄の額を転記してください。

(ヘ) …保険料・搬出金申告書内訳の⑮の①欄の額を転記してください。

⑱…印書されている金額に疑問のある場合には、訂正しないで管轄の都道府県労働局労働保険徴収主務課(室)に照会してください。

⑳…この申告書の⑩(イ)確定保険料と⑱申告済概算保険料の額を比較します。⑩(イ)<⑱のときはその差引額を(イ)充当額または(ロ)還付額に記入します。

⑩(イ)>⑱のときは、その差引額を(ハ)不足額に記入します。

㉑…次により記入してください。

(イ)、(チ)及び(ル)…保険料の延納の申請をする場合には、この申告書の⑭(イ)欄の概算保険料額を3で除した額を(イ)、(チ)及び(ル)に記入してください。ただし、除した額に1円又は2円の余りが生じた場合は、その余りを加えた額を(イ)に記入してください。

延納の申請をしない場合は、⑭の(イ)の概算保険料額をそのまま(イ)に記入してください。

(ロ) …この申告書の⑳欄の(イ)の額を転記してください。(記入例2の①及び③)

ただし、㉑欄の(イ)の額が、㉑欄の(イ)の額より多い場合は㉑欄の(イ)の額と同額を記入してください。(記入例3)

(ハ) …この申告書の㉑欄の(ハ)の額を転記してください。

(ニ) …(ロ) 充当額がある場合は、(イ)の額から(ロ)の額を差引いた額を記入してください。(記入例2の①及び③)

(ハ) 不足額がある場合は、(イ)の額に(ハ)の額を加えた額を記入してください。(記入例1)

(ヘ) …この申告書の⑩欄の(ヘ)の額から㉑欄の(ホ)の額を差引いた額を記入してください。なお、一般拠出金は延納できません。

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759

種別  
32701

※修正項目番号  
※入力設定コード

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号  
X X 3 0 1 9 3 0 0 1 0 - 0 0 0

② 増加年月日(元号:平成は7、新元号は9)  
元号 月 日 項 3 項 3 項 3

③ 事業停止等年月日  
元号 月 日 項 3 項 3 項 3

④ 当時使用労働者数  
十 万 千 百 6 3 項 6 3 項 6 3 項 6 3

⑤ 雇用保険被保険者数  
十 万 千 百 6 3 項 6 3 項 6 3 項 6 3

確定区分  
⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額  
労働保険料 (イ) 賃金  
労働保険料 (ロ) 賃金  
雇用保険法適用者分 (ハ) 賃金  
雇用保険法適用者分 (ニ) 賃金  
保険料算定対象者分 (ホ) 賃金  
保険料算定対象者分 (ヘ) 賃金  
一般拠出金 (注1)

概算・増加概算  
① 区分  
② 保険料算定基礎額の見込額  
労働保険料 (イ) 賃金  
労働保険料 (ロ) 賃金  
雇用保険法適用者分 (ハ) 賃金  
雇用保険法適用者分 (ニ) 賃金  
保険料算定対象者分 (ホ) 賃金  
保険料算定対象者分 (ヘ) 賃金  
⑤ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑥ 事業主の電話番号(変更のある場合記入)  
※ 郵便番号区分 項 31 項 32 項 33 項 34

⑱ 申告済概算保険料額 2,335  
⑲ (イ) 充当額 (ロ) 還付額 (ハ) 不足額 (ニ) 不足額  
⑲ (イ) 充当額 (ロ) 還付額 (ハ) 不足額 (ニ) 不足額  
⑲ (イ) 充当額 (ロ) 還付額 (ハ) 不足額 (ニ) 不足額

⑳ 全期  
⑲ (イ) 概算保険料額 (ロ) 概算保険料不足額 (ハ) 不足額 (ニ) 不足額  
⑲ (イ) 概算保険料額 (ロ) 概算保険料不足額 (ハ) 不足額 (ニ) 不足額  
⑲ (イ) 概算保険料額 (ロ) 概算保険料不足額 (ハ) 不足額 (ニ) 不足額

㉑ 加入している労働保険 (イ) 労働保険 (ロ) 雇用保険 (ハ) 特約事業 (イ) 該当 (ロ) 該当  
㉑ (イ) 所在地 (ロ) 名称

領収済通知書 (労働)

30841

※取扱庁名  
〇〇労働局

※取扱庁番号  
000753

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号  
X X 3 0 1 9 3 0 0 1 0 - 0 0 0

※会計年度(元号:平成は7)※確定年度(元号:平成は7)※収納年月日(元号:平成は7) 項 7 項 3 項 1 項 7 項 3 項 1 項 7 項 3 項 1

納付の目的  
1. 平成 3 1 年度 1 期 (全額又は一部) 2. 平成 3 0 年度 確定

※収納区分 6 2 項 6 2 項 6 2 項 6 2

※決裁区分 項 6 2 項 6 2 項 6 2 項 6 2

(住所) 〒 XXX-XXXX  
〇〇市〇〇 〇-〇-〇

(氏名) 労働保険事務組合  
〇〇商店街振興組合

納付の場所  
X X 3 0 1 9 3 0 0 1 0 - 0 0 0

[illegible]



## 9 法人番号の記入について

- 1 「法人番号欄」(③欄)が空欄の場合、国税庁から通知された13桁の法人番号を記入してください(商業登記法に基づく「会社法人等番号(12桁)」を記入しないようご注意ください)。

法人番号は支店や事業所ごとには指定されませんので、支店や事業所についても、各法人に指定された法人番号を記入してください。

- 2 労働保険事務組合が労働保険番号の基幹番号単位で申告書を作成する場合は、法人番号欄に労働保険事務組合の法人番号を記入してください(法人番号が指定されていない労働保険事務組合については、空欄としてください)。

ただし、労災保険のメリット制が適用となる委託事業場において個別に作成する申告書には、委託事業場に指定された法人番号を記入してください。なお、委託事業場が法人でない場合は、法人番号欄の13桁全てに「0」を記入してください(個人番号の記入はしないでください)。

また、前年度までに法人番号をご登録いただいている場合は送付した年度更新申告書に印字されてありますが、訂正する場合は表紙の訂正方法のとおり、訂正してください。

### 記入例2 確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合(充当をする場合)

#### 充当意思とは

充当とは、確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合に、今年度の概算保険料や一般拠出金の納付額にこの差引額を充てることをいい、充当意思とは、その意思を確認するものです。

充当には以下の3パターンがあります。

|         |                   |          |
|---------|-------------------|----------|
| 充当意思「1」 | 「労働保険料のみ充当」       | → 記入例2①へ |
| 充当意思「2」 | 「一般拠出金のみ充当」       | → 記入例2②へ |
| 充当意思「3」 | 「労働保険料及び一般拠出金に充当」 | → 記入例2③へ |

「③充当意思」欄には「3」を記入していただくと労働保険料と一般拠出金の両方に充当できますので、事務手続が簡便になる場合があります。

#### 充当額の記入方法

- (1) 充当額については、
  - ① 「③充当意思」欄が「1」の場合は、労働保険料のみに充当します。  
労働保険料に充当後、なお余りがある場合でも、7月10日までに一般拠出金分を納付する必要があります。
  - ② 「③充当意思」欄が「2」の場合は、一般拠出金のみに充当します。  
一般拠出金に充当後、なお余りがある場合でも、7月10日までに労働保険料分を納付する必要があります。
  - ③ 「③充当意思」欄が「3」の場合は、労働保険料及び一般拠出金に充当します。  
充当後、なお余りがある場合は、今期の納付は必要ありません(申告書の提出は必要です)。
- (2) 一般拠出金に充当する場合は、「③充当意思」欄に「2」又は「3」を必ず記入してください。
- (3) 「①⑦延納の申請」の納付回数が「3」で、「③充当意思」欄が「1」又は「3」の場合、第1期に充当後、なお余りがある場合には、第2期、第3期の順で充当となります。
- (4) 第1期から第3期の順に充当してもなお余りがある場合は、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。  
なお、還付の請求手続については、P.20の「記入例3 充当後還付額が出る場合」を参照ください。

## 記入例 2 ① 労働保険料のみ充当した場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759 継続事業（一括有期事業を含む。）

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力徴定コード

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号  
XX301930010-000

② 増加年月日（元号：平成は7、新元号は9） ③ 事業廃止等年月日（元号：平成は7、新元号は9） ※事業廃止等理由

④ 常時雇用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数 ⑥ 免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理出コード

〇〇市〇〇 〇〇〇〇〇〇  
〇〇労働局 uaj39uuy  
労働保険特別会計納入徴収官殿

⑦ 区分 算定期間 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

確定保険料算定内訳

| 区分        | ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 | ⑨ 保険料・一般拠出金率 | ⑩ 確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨） |
|-----------|------------------|--------------|---------------------|
| 労働保険料     | (イ) 1000分の       | (イ) 1000分の   | 2683412 円           |
| 労災保険料     | (ロ) 1000分の       | (ロ) 1000分の   | 1311902 円           |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) 1000分の       | (ハ) 1000分の   | 280687 円            |
| 高年齢労働者分   | (ニ) 1000分の       | (ニ) 1000分の   | 1371510 円           |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) 1000分の       | (ホ) 1000分の   | 3354 円              |
| 一般拠出金     | (ヘ) 1000分の       | (ヘ) 1000分の   | 3354 円              |

⑪ 区分 算定期間 平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで

概算・増加概算保険料算定内訳

| 区分        | ⑫ 保険料算定基礎額の見込額 | ⑬ 保険料率     | ⑭ 概算・増加概算保険料額（⑫×⑬） |
|-----------|----------------|------------|--------------------|
| 労働保険料     | (イ) 1000分の     | (イ) 1000分の | 2736848 円          |
| 労災保険料     | (ロ) 1000分の     | (ロ) 1000分の | 1318727 円          |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) 1000分の     | (ハ) 1000分の | 1418121 円          |
| 高年齢労働者分   | (ニ) 1000分の     | (ニ) 1000分の |                    |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) 1000分の     | (ホ) 1000分の |                    |

⑮ 事業主の郵便番号（変更のある場合記入） ⑯ 事業主の電話番号（変更のある場合記入）

⑰ 延納の申請 納付回数 3

⑱ 申告済概算保険料額 4,281,443 円

⑲ 申告済概算保険料額

⑳ 差引額

(イ) ⑱-⑩の(イ) 1,598,031 円

(ロ) ⑱-⑩の(ロ) 不足額 円

(ハ) ⑱-⑩の(ハ) 不足額 円

(ニ) ⑱-⑩の(ニ) 不足額 円

(ホ) ⑱-⑩の(ホ) 不足額 円

(ヘ) ⑱-⑩の(ヘ) 不足額 円

⑳ 差引額 (イ) ⑱-⑩の(イ) 1,598,031 円

(ロ) ⑱-⑩の(ロ) 不足額 円

(ハ) ⑱-⑩の(ハ) 不足額 円

(ニ) ⑱-⑩の(ニ) 不足額 円

(ホ) ⑱-⑩の(ホ) 不足額 円

(ヘ) ⑱-⑩の(ヘ) 不足額 円

㉑ 今期納付額

第1期 912,284 円

第2期 912,282 円

第3期 912,282 円

㉒ 事業又は作業の種類 別紙のとおり

㉓ 保険関係成立年月日

㉔ 事業廃止等理由

㉕ 郵便番号 XXX-XXXX

㉖ 電話番号 (XXX) XXX-XXXX

㉗ 事業主の代表者

㉘ 事業主の代表者

㉙ 事業主の代表者

㉚ 事業主の代表者

㉛ 事業主の代表者

㉜ 事業主の代表者

㉝ 事業主の代表者

㉞ 事業主の代表者

㉟ 事業主の代表者

㊱ 事業主の代表者

㊲ 事業主の代表者

㊳ 事業主の代表者

㊴ 事業主の代表者

㊵ 事業主の代表者

㊶ 事業主の代表者

㊷ 事業主の代表者

㊸ 事業主の代表者

㊹ 事業主の代表者

㊺ 事業主の代表者

㊻ 事業主の代表者

㊼ 事業主の代表者

㊽ 事業主の代表者

㊾ 事業主の代表者

㊿ 事業主の代表者

### 〔計算方法〕

第1期分㉑（イ） 912,284円 ← ※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。（余りは必ず1円または2円となります）

第2期分㉑（チ） 912,282円

第3期分㉑（ル） 912,282円

○第1期の保険料に全て充当し、なお余りがある場合は、原則第2期、第3期に順次残額を充当します。

### 〔今期納付額の計算〕

第1期

$$\begin{array}{r} \text{㉑(イ)} \\ 912,284\text{円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{㉑(ロ)} \\ 912,284\text{円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{㉑(ハ)} \\ 3,354\text{円} \end{array} = \begin{array}{r} \text{今期納付額} \\ \text{㉑(ト)} \\ 3,354\text{円} \end{array}$$

第2期

$$\begin{array}{r} \text{㉑(チ)} \\ 912,282\text{円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{㉑(リ)} \\ 685,747\text{円} \end{array} = \begin{array}{r} \text{第2期納付額} \\ \text{㉑(ヌ)} \\ 226,535\text{円} \end{array}$$



## 記入例 2 ② 一般拠出金のみ充当した場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759 継続事業（一括有期事業を含む。）

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

①労働保険番号 XX301930010-000

②増加年月日（元号：平成は7、新元号は9） ③事業廃止等年月日（元号：平成は7、新元号は9）

④常時雇用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理コード

〇〇市〇〇 〇〇労働局 uaj39uuy

労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑦区分 算定期間 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨保険料・一般拠出金率 ⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）

労働保険料 (イ) 2683412 円

労災保険料 (ロ) 1311902 円

雇用保険法適用者分 (ハ) 280687 円

高年齢労働者分 (ニ) 1371510 円

保険料算定対象者分 (ホ) 1418121 円

一般拠出金 (ヘ) 3354 円

⑪区分 算定期間 平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで

⑫保険料算定基礎額の見込額 ⑬保険料率 ⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）

労働保険料 (イ) 2736848 円

労災保険料 (ロ) 1318727 円

雇用保険法適用者分 (ハ) 1418121 円

高年齢労働者分 (ニ) 1418121 円

保険料算定対象者分 (ホ) 1418121 円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入） ⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）

⑰延納の申請 納付回数 3

⑱申告済概算保険料額 4,281,443 円

⑲申告済概算保険料額

⑳差引額 (イ) 充当額 3,354 円 (ロ) 不足額 1594677 円

㉑増加概算保険料額

㉒今期納付額 (イ) 912,284 円 (ロ) 912,282 円 (ハ) 912,282 円

㉓事業又は作業の種類 別紙のとおり

㉔事業廃止等理由

### 〔計算方法〕

⑭(イ) 2,736,848 ÷ 3 =

第1期分㉒(イ) 912,284円

第2期分㉒(チ) 912,282円

第3期分㉒(ル) 912,282円

※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。（余りは必ず1円または2円となります）

### 〔今期納付額の計算〕

第1期 ㉒(イ) 912,284円 - ㉒(ロ) 0円 + ㉒(ハ) 0円 = 今期納付額 ㉒(ト) 912,284円

第2期 ㉒(チ) 912,282円 - ㉒(リ) 0円 = 第2期納付額 ㉒(ヌ) 912,282円

還付額が出た場合、管轄の労働局・労働基準監督署に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

## 記入例 2 ③ 労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

18 申告済概算保険料額 4,281,443円

10(イ) 確定保険料額 2,683,412円

20(イ) 充当額 1,598,031円

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力徴定コード

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号

② 増加年月日（元号：平成は7、新元号は9）

③ 事業廃止等年月日（元号：平成は7、新元号は9）

④ 常時使用労働者数

⑤ 雇用保険被保険者数

⑥ 免除対象高年齢労働者数

⑦ 労働保険料 算定期間 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額

⑨ 保険料・一般拠出金率

⑩ 確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）

⑪ 概算・増加概算保険料算定期間 平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで

⑫ 保険料算定基礎額の見込額

⑬ 保険料率

⑭ 概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）

⑮ 事業主の郵便番号（変更のある場合記入）

⑯ 事業主の電話番号（変更のある場合記入）

⑰ 延納の申請 納付回数 3

⑱ 申告済概算保険料額 4,281,443円

⑲ 申告済概算保険料額

⑳ 差引額

㉑ 第1期分 ㉒ 第2期分 ㉓ 第3期分

㉔ 事業又は作業の種類 別紙のとおり

㉕ 郵便番号 XXX-XXXX

㉖ 電話番号 (XXX) XXX-XXXX

㉗ 事業廃止等理由

（なるべく折り曲げないようにつき、やむをえない場合には折り曲げマーク（△）の所で折り曲げてください。）

（納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。管轄の労働局労働基準監督署へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いいたします。）

### 〔計算方法〕

第1期分㉒（イ） 912,284円 ← ※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。  
 ⑭（イ） 2,736,848 ÷ 3 = 第2期分㉒（チ） 912,282円  
 第3期分㉒（ル） 912,282円 （余りは必ず1円または2円となります）

第1期分労働保険料の充当を行い、その後一般拠出金を充当します。

なお余りがある場合、第2期分以降の労働保険料に残額を充当します。（計算が他の場合と異なりますのでご注意ください。）

### 〔今期納付額の計算〕

|     |                  |   |                  |   |            |   |                            |
|-----|------------------|---|------------------|---|------------|---|----------------------------|
| 第1期 | ㉒（イ）<br>912,284円 | − | ㉒（ロ）<br>912,284円 | + | ㉒（ハ）<br>0円 | = | 今期納付額<br>㉒（ト）<br>0円        |
| 第2期 | ㉒（チ）<br>912,282円 | − | ㉒（リ）<br>682,393円 | = |            |   | 第2期納付額<br>㉒（ヌ）<br>229,889円 |

### 記入例 3 充当後還付額が出る場合

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業（一括有期事業を含む。）

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力徴収コード

①都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号

XX301930010-000

②増加年月日（元号：平成は7、新元号は9） ③事業廃止等年月日（元号：平成は7、新元号は9）

元号 月 日 元号 月 日

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理出コード

63 63 7

〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇労働局 uaj39uuy

労働保険特別会計納入徴収官殿

⑦区分 算定期間 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

確定保険料 労働保険料 ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨保険料・一般拠出金率 ⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）

労働保険料 (イ) ⑪ 2683412 円

労働保険料 (ロ) ⑫ 1311902 円

雇用保険法適用者分 (ハ) ⑬ 280687 円

高年齢労働者分 (ニ) ⑭ 1371510 円

保険料算定対象者分 (ホ) ⑮ 1418121 円

一般拠出金 (ヘ) ⑯ 3354 円

⑪区分 算定期間 平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで

概算・増加概算保険料 労働保険料 ⑫保険料算定基礎額の見込額 ⑬保険料率 ⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）

労働保険料 (イ) ⑮ 2736848 円

労働保険料 (ロ) ⑯ 1318727 円

雇用保険法適用者分 (ハ) ⑰ 24 円

高年齢労働者分 (ニ) ⑱ 25 円

保険料算定対象者分 (ホ) ⑲ 29 円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入） ⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）

〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

⑰延納の申請 納付回数 ⑱ 1 回

⑲申告済概算保険料額 6,229,118 円

⑳差引額 (イ) 充当額 2,740,202 円 (ロ) 還付額 805,504 円

㉑今期納付額 (イ) 概算保険料額 (⑬の(イ)÷⑬+次期以降の(イ)未済額) 2,736,848 円 (ロ) 労働保険料充当額 (⑬の(イ)÷⑬の(ロ)) 2,736,848 円 (ハ) 不足額 (⑬の(ハ)) 0 円 (ニ) 今期労働保険料 (⑬の(イ)÷⑬又は(イ)÷⑬) 0 円 (ホ) 一般拠出金充当額 (⑬の(イ)÷⑬の(ホ)) 0 円 (ヘ) 一般拠出金 (⑬の(ヘ)÷⑬の(ホ)) 0 円 (ト) 今期納付額 (⑬の(ニ)÷⑬) 0 円

事業又は作業の種類 別紙のとおり

郵便番号 XXX-XXXX 電話番号 (XXX) XXX-XXXX

⑳事業廃止等理由 (1) 廃止 (2) 委託 (3) 個別 (4) 労働者なし (5) その他

還付額が出た場合、管轄の労働局・労働基準監督署に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

（納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。）  
（管轄の労働局・労働基準監督署へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いいたします。）

# 10 還付請求する場合について

## ◎ 還付金の請求について

記入例②、③のように概算保険料および一般拠出金への充当後に還付が生じる場合は、「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出してください。

## ◎ 「労働保険料・一般拠出金還付請求書」の取得方法について

①厚生労働省HP（「労働保険各種関係様式」で検索してください。）からダウンロードできます。（事業主控が必要な場合はコピーをご用意ください。）

②労働局又はお近くの労働基準監督署にあります。

なお、郵便にて請求される場合は、返信用の封筒を同封の上、「労働保険料・一般拠出金還付請求書が必要」である旨を記載し、送付してください。

## 記入例

還付金を振込む金融機関名（金融機関名は省略しないで正確に）及び支店名を記入してください。  
また、ゆうちょ銀行への振り込みを希望する場合も、この欄に記入してください。  
なお、ネット銀行の一部には振込が出来ない場合があります。

郵便局での受取りを希望する場合は、こちらの欄に記入してください。（指定できない郵便局もあります。）

口座の種別・口座の番号を記入してください。

※口座種別の記入誤りにご注意ください。

ゆうちょ銀行への振り込みを希望する場合は、5桁の「記号」-8桁の「番号」をこちらの欄にご記入ください。

年度更新の場合は「1」を、事業終了の場合は「2」をご記入ください。

様式第8号（第36条関係） 労働保険 労働保険料 還付請求書 石綿健康被害救済法 一般拠出金

還付金の種別 労働保険料・一般拠出金

種別 31751 都道府県 所管管轄(1) 基幹番号 検査番号 修正項目番号 修正項目番号

労働保険番号 XX301930010-0000

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）

金融機関名(漢字) 〇〇銀行 種別 1 普通 2.当座 3.通知 4.別段 口座番号 1234567 番号 3

支店名(漢字) XX支店 郵便局名(漢字) 〇〇郵便局 区・市・郡(漢字) 〇〇市 〇〇区

金融機関コード 1234 支店コード 123 フリガナ 〇〇銀行 〇〇支店 〇〇郵便局 〇〇郵便局

② 還付請求額（注意）各欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 6229118 円 (イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額 2683412 円 (ウ) 差額 3545706 円

(エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額（詳細は以下③） (オ) 労働保険料等に充当 2736848 円 (カ) 一般拠出金に充当 3354 円 (キ) 労働保険料還付請求額 (ウ) - (オ) - (カ) 805504 円

(ク) 納付した一般拠出金 〇 円 (ケ) 改定した一般拠出金 〇 円 (コ) 差額 〇 円 (サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額（詳細は以下③） (シ) 一般拠出金に充当 〇 円 (ス) 労働保険料等に充当 〇 円 (セ) 一般拠出金還付請求額 (コ) - (シ) - (ス) 〇 円

③ 労働保険料等への充当額内訳

| 充当先事業の労働保険番号     | 労働保険料等の種別                | 充当額       |
|------------------|--------------------------|-----------|
| XX301930010-0000 | 31年度(概算)確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | 2736848 円 |
| XX301930010-0000 | 31年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | 3354 円    |

上記のとおり還付を請求します 31年 6月 12日

官署支出官厚生労働省労働基準局長 労働局労働保険特別会計資金前選官 史 氏

事業主 労働保険事務組合〇〇商店街復興組合 記名押印又は署名 〇〇〇〇

還付理由 1.年度更新 2.事業終了 3.その他(算誤等) 7-31

還付金発生年度(元号・平成は7) 〇〇-〇〇

作成年月日・提出代行・事務代理者の表示 〇〇-〇〇-〇〇 氏名 〇〇 電話番号 〇〇-〇〇-〇〇

社会保険 労働士 記載欄

電話〇〇-△△△-XXXX 担当:〇〇

この欄は記入しないでください。

口座名義人欄には必ず通帳等に表記されているカタカナでフリガナを記入してください。

「還付請求書」を提出する年度を、元号「7」を付けて記入してください。

『事業主』欄と連絡先が異なる場合は、ここに連絡先・電話番号をご記入ください。



# 11 口座振替を利用している場合について

## ※口座振替を利用している事務組合の申告書について

口座振替を利用している事務組合への申告書には、以下のように印字されています。

この申告書は金融機関（銀行、郵便局等）で受付することができませんので、管轄の労働局、労働基準監督署又は社会保険・労働保険徴収事務センターに持参するか郵送してください。

口座振替を利用している場合は、領収済通知書を用いて金融機関に納付することができませんのでご注意ください。

●金融機関で受付できません。管轄の労働局等にご提出ください。

継続事業  
(一括有期事業を含む)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

提出用

平成 31 年 月 日

あて先 〒

労働保険 概算・確定保険料 申告書

31759

石綿健康被害救済法 一般拠出金

下記のとおり印字します

種別 32701

市 各種区分

労働保険番号 X X 3 0 1 X X X X X X - 0 0 0

労働保険 国庫金 (記入例) ￥0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

30841

徴収確定 保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険 特別会計 0847 労働局 6118 平成 31 年度

\*\*\*\*\*【口座振替のお知らせ】\*\*\*\*\*

口座振替を申込みいただいておりますので、この申告書は金融機関で受付できません。7月10日までに管轄労働局等に提出下さい。全期・第1期口座振替日は、9月6日です。

※7月10日、9月6日が土・日・祝日の場合には、翌営業日となります。

納付の日付

1. 平成

2. 平成

(住所) 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

東京都

〇〇区〇〇〇

〇丁目〇番地〇〇

(氏名) 〇〇組合

あて先 〒

領収日付印

## [ 口座振替に関するQA ]

Q. 現在、口座振替を利用していますが、口座振替の申込み手続きは毎年必要でしょうか。

A. すでに口座振替を利用していれば、毎年申込み手続きは必要ありません。口座振替日に引き落としが行われるよう、年度更新手続期間内に申告書のご提出を頂きますようよろしくお願いします。



## 12 一括有期事業の申告書の書き方

### ● 年度更新手続

建設の事業では、労働保険料の申告・納付のほか、「一括有期事業総括表・一括有期事業報告書(建設の事業)」が必要です。立木伐採等の林業では、「一括有期事業報告書(立木の伐採の事業)」が必要です。

提出につきましては、管轄の労働基準監督署または労働局にお願いします。(金融機関では申告書・領収済通知書のみ受け取ります。)

一括有期事業総括表及び一括有期事業報告書は各労働基準監督署で入手できるほか、厚生労働省ホームページ (URLは以下のとおり) からダウンロードできます。

また、厚生労働省ホームページには申告書の計算を行う際の参考となるよう、「年度更新申告書計算支援ツール(建設事業用)」を用意しています。是非ご利用ください。

(下記URLもしくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。)

<URL>[https:// www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/youshiki.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/youshiki.html)

電子申請を行う場合は、上記ツールもしくは紙で一括有期事業総括表・一括有期事業報告書を作成し、PDFにして、添付してください。

### ● 一括有期事業の要件(建設の事業)

建設の事業については、一つの工事に係る請負金額が1億8千万円未満(消費税額を除く(※))、かつ、概算保険料額が160万円未満の場合一括して申告(徴収法第7条)することになっていますが、一括できる工事は事務所の所在地を管轄する都道府県労働局の管轄区域、又はこれと隣接する都道府県労働局の管轄区域で行う工事です。(P.34参照)

なお、「機械装置の組立て又は据付けの事業」は、全国で行う工事が一括扱いできます。

立木の伐採の事業については、素材の生産量が1,000立方メートル未満でかつ概算保険料額が160万円未満の事業については、一括扱いができます。

\*一括有期事業の要件に該当しない事業の場合は、1現場ごとに一つの事業として(これを「単独有期事業」といいます。)、その事業が開始されるごとに労災保険加入の手続をすることとなります。

### ● 申告する工事

1～3のいずれの要件も満たす工事は、一括有期事業の対象となりますので、取りまとめて確定申告していただくことになります。

#### 1 元請工事

元請負により、有期事業の一括扱いが出来る区域で実施した工事。

#### 2 請負金額および概算保険料

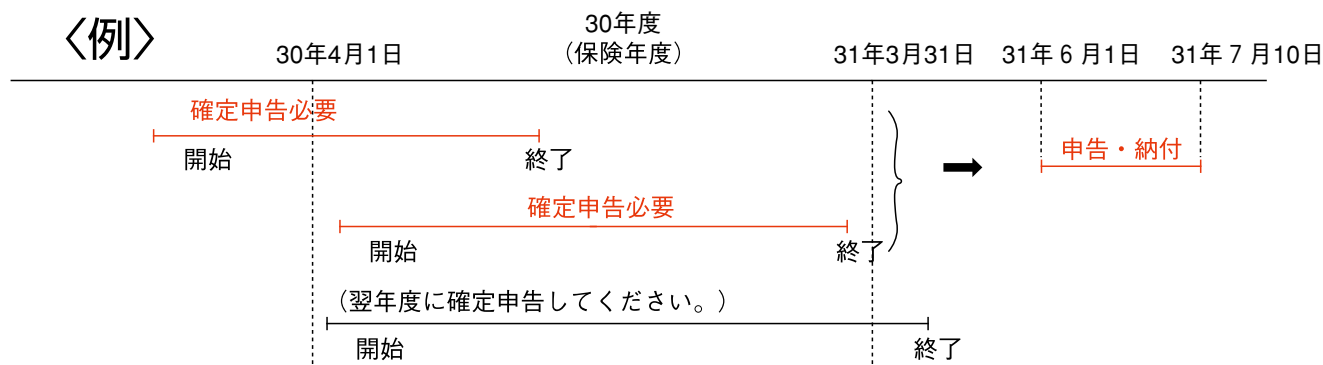
1工事の請負金額が1億8千万円未満(消費税額を除く(※))、かつ概算保険料額が160万円未満の工事。

#### 3 工事期間

次に例示した赤線の工事、つまり、算定年度内(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に終了した工事。

(平成30年3月31日以前に開始している工事の算入もれがないよう注意してください。)

#### <例>



※平成27年3月31日以前に開始された工事については、1億9千万円未満(消費税額を含む)

## ●保険料の算定のしかた

建設の事業における労災保険料の算定方法には、「賃金」による場合と、「請負金額」による場合があります。

### 1 支払賃金による算定

準備作業、周辺作業を含めその工事における元請、下請、孫請等のすべての労働者の賃金を正確に把握し、かつ、作業日報、賃金台帳の原本等の帳簿書類を3年間保存している場合は、支払賃金に保険料率を乗じて保険料を算定してください。この場合、通勤手当や賞与等の一時金も算入されますからご注意ください。

### 2 請負金額による算定（賃金総額を正確に算定することが困難なもの）

建設の事業において、賃金総額が正確に把握し得ない場合には、請負金額に労務費率を乗じて得た額を賃金総額とし、これに保険料率を乗じて保険料を算定してください。

請負金額とは、工事請負契約上の代金、つまり請負代金に、支給資材等の価額相当額や貸与された機械や資材の賃貸料及び損料相当額を加え、そして、告示によって特定された控除対象工事用物（注）のみを控除したものをいいます。

※請負金額に係る消費税額の取扱いについては、P.26を参照してください。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{請負代金} \\ \hline \text{（契約金額・施主} \\ \text{からの金銭給与）} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{請負代金に加算する額} \\ \hline \text{（支給材の価額相当額+貸与物の} \\ \text{賃貸料や損料相当額）} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{請負代金から控除する額} \\ \hline \text{下記（注）参照} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{請負金額} \\ \hline \end{array}$$

（注）請負代金から控除の対象工事用物は、「機械装置の組立て又は据付けの事業」（業種番号36）の機械装置のみです。P.24を参照してください。

### 3 機械装置の範囲

労災保険料の算定にあたって、請負代金から控除することができる、「機械装置の組立て又は据付けの事業」（業種番号36）における機械装置の範囲については、下記のとおり具体例が示されています。

- |               |                   |                            |
|---------------|-------------------|----------------------------|
| 1. 湿式排煙脱硫装置   | 8. 発泡ポリスチレンプラント   | 15. 水力発電設備                 |
| 2. 火力発電所ボイラー  | 9. 電気集塵装置         | 16. 索道（ロープウェイ、ゴンドラリフト、リフト） |
| 3. 原子炉        | 10. ガス発生装置        |                            |
| 4. ゴミ焼却装置     | 11. 水処理設備         |                            |
| 5. 原子力発電所タービン | 12. エレベーター        |                            |
| 6. 抄紙機（改造）    | 13. エスカレーター       |                            |
| 7. 連続鑄造機      | 14. 石油精製、石油化学プラント |                            |

## ●一括有期事業の要件（立木の伐採の事業）

立木の伐採の事業においては、素材の見込生産量が1000立方メートル未満でかつ概算保険料額が160万円未満の事業の場合一括して申告（徴収法第7条）することになっていますが、一括扱いできる事業は、隣接県及び厚生労働大臣が指定した都道府県の区域で行う事業に限られます。

申告する事業の算定期間については、P.23の工事期間（例）をご参照ください。

業種が林業（立木の伐採等）の場合の申告については、「一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）」に立木の伐採の事業の名称、所在地、期間、素材の生産量、賃金総額等を記入し、申告書内訳に転記してください。（「一括有期事業総括表」は必要ありません。）

## ●その他

### ①建設業の事務所の労災保険について

事務員(現場以外での業務に従事する者を含む。)を雇用している場合は、一括有期事業の労災保険とは別に「事務所」として管轄の労働基準監督署で労災保険加入の手続きが必要になります。

### ②一括されない有期事業(単独有期事業)

有期事業の一括の要件に該当しない建設事業又は立木の伐採の事業は、一工事現場又は一作業現場ごとに一つの事業として、その事業が開始されるごとに労災保険加入の手続きをすることとなります。

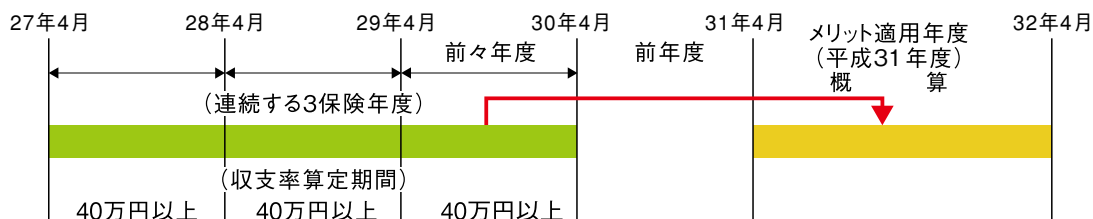
具体的な手続としては、事業開始から10日以内にその事業を管轄する労働基準監督署に「保険関係成立届」を提出し、20日以内に「概算保険料申告書(有期事業)」を金融機関又は管轄の労働基準監督署・労働局に提出し、概算保険料の申告・納付をすることとなります。

その事業が終了したときは、50日以内に「確定保険料・一般拠出金申告書(有期事業)」を提出し、すでに申告・納付してあった概算保険料を精算する必要があります。

### ③労災保険のメリット制について

メリット制は、事業主の保険料負担の公平を図るために、個々の事業場の労働災害の多寡に応じて事業の種類ごとに定められた労災保険率を、一定の範囲内で引き上げたり、引き下げたりする制度です。

一括有期事業については、保険関係成立後3年以上(3月31日現在)経過し、過去3保険年度連続して、確定保険料の額が**40万円以上**の事業が該当します。



昨年度、メリット制が適用されていた事業場については、「一括有期事業総括表」の「保険料率」の「メリット料率」欄に、**昨年度送付した「平成30年度労災保険率決定通知書」**に記載されているメリット料率を記入し、労災保険料を算出してください。

平成31年度も引き続きメリット制の適用となっている事業場については、「**平成31年度労災保険率決定通知書**」が同封されていますので、該当する「事業の種類」の「改定労災保険率(メリット料率)」により、概算保険料額を算出してください。

平成31年度の概算保険料からメリット制の非適用となる事業場については、基準となる労災保険率(事業の種類ごとに定められた労災保険率)により、労災保険料を算出してください。

### ④一括有期事業の特別加入者の労災保険率について

建設事業に係る中小事業主等特別加入者に適用する労災保険率については、特別加入の前提となる一括有期事業の保険関係について登録されている主たる事業の種類による保険料率としてください。

主たる事業の種類に変更がある場合は、「名称・所在地等変更届」(様式第2号)により変更の届出をしてください。

- 1 平成30年度中に終了した一括有期対象事業(元請分)をもれなく記入し、P.32～33の「労災保険率適用事業細目表」を参考に、「事業の種類」ごとに別葉としてください。
- 2 「事業の種類」を分けるにあたっては、「労災保険率適用事業細目表」(P.32～33)を参考にしてください。
- 3 右記の記入例(P.27)にならって、「一括有期事業総括表」の「事業開始時期」欄に記載された期間ごとに分けて記入し、それぞれの合計額(記入例では「小計」)も記入してください。その際、「平成27年3月31日以前のもの」については、「平成25年9月30日以前のもの」と「平成25年10月1日以降平成27年3月31日以前のもの」の期間に分けて記入してください。
- 4 「㊤請負代金に加算する額」欄には、工事用の資材などを支給され、または機械器具等を貸与された場合には、支給された物の価額相当額または機械器具等の損料相当額を計上してください。
- 5 「㊦請負代金から控除する額」欄には、請負代金の額に告示された控除対象工事用物(業種番号36の機械装置のみ認められています。P.24を参照してください。)の価格が含まれている場合、控除対象工事用物の価額相当額を計上してください。
- 6 賃金で算定する工事は、右記の記入例(P.27)にならって、「㊧請負代金の額」欄、「㊨請負金額」欄には該当する請負金額を、「㊩賃金総額」欄には該当する賃金総額を**かっこ書きで記入**してください。
- 7 請負金額は、平成27年4月1日以降に開始された工事については消費税を除いた額を、平成27年3月31日以前に開始された工事については消費税を含めた額を記入してください。
- 8 労務費率により保険料の算定基礎となる賃金総額を算出する場合、平成25年10月1日から平成27年3月31日までに開始した工事については、消費税率等に係る暫定措置が適用されます。  
そのため、一括有期事業報告書(建設の事業)の作成にあたり、上記3の「平成25年10月1日以降平成27年3月31日以前のもの」の期間の「㊨請負金額」欄の「計(小計)」については、右記の記入例(P.27)にならって2段に分割し、**上段については消費税相当額を含めた請負金額を、下段については上段の額に108分の105を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額。)**を記入してください。

#### 【事業の開始時期ごとの消費税額の取扱いについて】

事業の開始時期により、取扱いが以下のように異なりますのでご注意ください。

| 事業の開始時期                               | 請負金額   | 消費税率等に係る暫定措置                 |
|---------------------------------------|--------|------------------------------|
| ①工事開始日が平成25年9月30日以前のもの                | 消費税を含む | 適用されない                       |
| ②工事開始日が平成25年10月1日～<br>平成27年3月31日までのもの | 消費税を含む | 適用される<br>(請負金額に108分の105を乗じる) |
| ③工事開始日が平成27年4月1日以降のもの                 | 消費税を除く | 適用されない                       |

#### ○ 計算方法の例

- ①事業の期間：平成25年9月1日～平成30年4月30日、請負金額8,610,000円(うち消費税額410,000円)、事業の種類が38の場合  
 $8,610,000\text{円(消費税込み)} \times 22\%(\text{労務費率}) = 1,894,200\text{円(賃金総額)}$
- ②事業の期間：平成26年12月1日～平成30年5月29日、請負金額5,400,000円(うち消費税額400,000円)、事業の種類が38の場合  
 $5,400,000\text{円(消費税込み)} \times 105 / 108 = 5,250,000\text{円(消費税率等に係る暫定措置適用後の請負金額)}$   
 $5,250,000\text{円(消費税率等に係る暫定措置適用後の請負金額)} \times 22\%(\text{労務費率}) = 1,155,000\text{円(賃金総額)}$
- ③事業の期間：平成30年4月10日～平成31年3月15日、請負金額23,760,000円(うち消費税額1,760,000円)、事業の種類が38の場合  
 $22,000,000\text{円(消費税抜き)} \times 23\%(\text{労務費率}) = 5,060,000\text{円(賃金総額)}$



# 記入例

※平成30年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

様式第7号

開始時期が平成27年3月31日以前の工事の算入漏れ、区分誤りに注意してください。開始時の年度により保険料率が異なります。

労働保険  
一括有期事業報告書（建設の事業）

事業主 記

| 労働保険番号                  |                         | 府県庁市町村                      | 管轄          | 基幹番号      | 枝番号              | 2枚のうち 1枚目         |                  |
|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|-----------|------------------|-------------------|------------------|
| 事業の名称                   |                         | 事業場の所在地                     | 事業の期間       | ① 請負金額の内訳 |                  | ② 労務費率            | ③ 賃金総額           |
|                         |                         |                             |             | ① 請負代金の額  | ② 請負代金に<br>加算する額 | ③ 請負代金から<br>控除する額 | ④ 請負金額           |
| 〇〇ハイツ新築工事               | 〇〇市<br>〇〇〇-〇-〇          | 27年 3月 1日から<br>30年 5月 1日まで  | 94,500,000  |           |                  | 94,500,000        | 21<br>19,845,000 |
| (平成27年3月31日以前<br>工事開始分) | (小計)                    | 年 月 日から<br>年 月 日まで          |             |           |                  | 94,500,000        | 19,845,000       |
| ××邸新築工事                 | ××市<br>××-×-×           | 30年 4月 1日から<br>30年 9月 30日まで | 20,000,000  |           |                  | 20,000,000        | 23<br>4,600,000  |
| △△邸増築工事 他5件             | △△市<br>△△-△-△           | 30年 5月 1日から<br>31年 3月 15日まで | 35,000,000  |           |                  | 35,000,000        | 23<br>8,050,000  |
| (平成30年4月1日以降<br>工事開始分)  |                         | 年 月 日から<br>年 月 日まで          |             |           |                  | 55,000,000        | 12,650,000       |
| 事業の種類                   | 35 建<br>(既設建築物設備工事業を除く) | 計                           | 149,500,000 |           |                  | 149,500,000       | 32,495,000       |

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

31年 6月 12日

平成27年4月1日以降に開始した工事については、請負金額から消費税額を除いた額を記入します。

郵便番号( XXX - XXXX )  
電話番号( XXX - XXXX )

主 所 〇〇市 〇〇 〇-〇-〇

株式会社 〇〇工務店  
代表取締役 〇〇〇

氏 名 (法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・  
提出代行者・  
事務代理者の表示

氏 名 電話番号

社会保険士  
記載欄

① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。

② 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

様式第7号(第34条関係) (甲) [別紙]

工事件数が多い場合、2枚目以降は別紙をご使用ください。

平成25年10月1日～平成27年3月31日工事開始分の請負金額の小計欄については、上段は消費税額を含めた請負金額、下段は上段の額に108分の105を乗じて得た額を記入してください。

平成25年10月1日～平成27年3月31日工事開始分の賃金総額の小計欄については、上段は個々の賃金総額の合計額、下段は「③請負金額」の小計欄の下段の額(暫定措置適用後の額)に労務費率を乗じて得た額を記入してください。

賃金で算定した工事を含む場合、上段は賃金で算定した合計(小計)額をカッコ書きで、下段は請負金額による賃金総額の合計(小計)額、その下の欄外に上段と下段の合計(小計)額を記入してください。

500万円未満の工事。

賃金で算定した工事を含んでいる場合は、このようにカッコをしておいてください。

平成25年9月30日以前工事開始分の小計の額と平成25年10月1日～平成27年3月31日工事開始分の小計の欄の下段の額の合算額を記入してください。

| 労働保険                             |                | 府県庁市町村                       | 管轄                        | 基幹番号      | 枝番号              | 2枚のうち 2枚目                               |                          |
|----------------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|-----------|------------------|---|--------------------------|
| 事業の名称                            |                | 事業場の所在地                      | 事業の期間                     | ① 請負金額の内訳 |                  | ② 労務費率                                  | ③ 賃金総額                   |
|                                  |                |                              |                           | ① 請負代金の額  | ② 請負代金に<br>加算する額 | ③ 請負代金から<br>控除する額                       | ④ 請負金額                   |
| 市営住宅内装工事                         | 〇〇市<br>〇-〇-〇   | 25年 9月 1日から<br>30年 4月 30日まで  | 8,610,000                 |           |                  | 8,610,000                               | 22<br>1,894,200          |
| (平成25年9月30日以前<br>工事開始分)          | (小計)           | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |           |                  | 8,610,000                               | 1,894,200                |
| 〇〇邸内装工事                          | 〇〇市<br>〇-〇〇-〇〇 | 26年 12月 1日から<br>30年 5月 29日まで | 5,400,000                 |           |                  | 5,400,000                               | 22<br>1,188,000          |
| (平成25年10月1日<br>～平成27年3月31日工事開始分) | (小計)           | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |           |                  | 5,400,000                               | 1,188,000                |
| (平成27年3月31日以前<br>工事開始分)          |                | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |           |                  | 5,250,000                               | 1,155,000                |
| ××邸内装工事                          | ××市<br>××-××-× | 30年 4月 1日から<br>30年 5月 31日まで  | (6,000,000)               |           |                  | (6,000,000)                             | 賃金で算定<br>(720,000)       |
| △△邸内装工事 他10件                     | △△市<br>△△-△-△  | 30年 4月 10日から<br>31年 3月 15日まで | 22,000,000                |           |                  | 22,000,000                              | 23<br>5,060,000          |
| (平成30年4月1日以降<br>工事開始分)           | (小計)           | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |           |                  | (6,000,000)                             | (720,000)                |
|                                  |                |                              |                           |           |                  | 22,000,000                              | 5,060,000                |
| 事業の種類                            | 38 既設建築物設備工事業  | 計                            | (6,000,000)<br>36,010,000 |           |                  | (6,000,000)<br>36,010,000<br>35,860,000 | 計 5,780,000<br>8,829,200 |

# 14 一括有期事業総括表の書き方・記入例

- 一括有期事業報告書に記入していただいた工事を取りまとめるのが総括表です。  
一括有期事業報告書から、総括表で分類してあります**事業の種類、事業開始時期**ごとに「一括有期事業報告書」の「請負金額」と「賃金総額」欄の金額を「一括有期事業総括表」の該当する箇所に転記してください。その額に、該当する労災保険率を乗じて**業種ごとの保険料額**を計算してください。
- 昨年度(平成30年度)にメリット制が適用されている事業場は、**昨年度送付している「労災保険率決定通知書」**により、保険料額を計算してください。  
なお、この場合一括されている各事業の開始時期における労災保険率(基準料率)と当該事業の終了した日の属する保険年度のメリット増減率を用いて算出した労災保険率(メリット料率)により労災保険料を算定します。  
**事業の開始時期によってメリット料率が異なる場合がありますのでご注意ください。**  
**1円未満の端数が出た場合は、切り捨ててください。**  
以上の計算を総括表で行って記入をし、保険料額の合計を、「概算・確定保険料・一般拠出金申告書」の⑩の(イ)(ロ)労災保険分確定保険料額欄に転記してください。

※平成30年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

様式第7号(第34条関係) (甲)

**労 働 保 険**  
**一括有期事業報告書 (建設の事業)**

事業  
主 控

| 労働保険番号                  | 事業場の所在地                     | 事業の期間                       | 請 負 金 額 の 内 訳 |                  |                   |             | ② 賃 金 総 額     |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------|------------------|-------------------|-------------|---------------|
|                         |                             |                             | ① 請負代金の額      | ② 請負代金に<br>加算する額 | ③ 請負代金から<br>控除する額 | ④ 請負金額      |               |
| 〇〇ハイソ新築工事               | 〇〇市<br>〇〇〇-〇-〇              | 27年 3月 1日から<br>30年 5月 1日まで  | 94,500,000    |                  |                   | 94,500,000  | 21 19,845,000 |
| (平成27年3月31日以前<br>工事開始分) | (小計)                        | 年 月 日から<br>年 月 日まで          |               |                  |                   | 94,500,000  | 19,845,000    |
| ××邸新築工事                 | ××市<br>××-×-×               | 30年 4月 1日から<br>30年 9月 30日まで | 20,000,000    |                  |                   | 20,000,000  | 23 4,600,000  |
| △△邸増築工事 他8件             | △△市<br>△△-△-△               | 30年 5月 1日から<br>31年 3月 15日まで | 35,000,000    |                  |                   | 35,000,000  | 23 8,050,000  |
| (平成30年4月1日以降<br>工事開始分)  |                             | 年 月 日から<br>年 月 日まで          |               |                  |                   | 55,000,000  | 12,650,000    |
| 事業の種類                   | 35 建設事業<br>(建設・建築・修繕工事等を除く) | 計                           | 149,500,000   |                  |                   | 149,500,000 | 32,495,000    |

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の詳細を上記のとおり報告します。

31年 6月 12日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

(注意)  
① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。  
② 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

郵便番号( XXX - XXXX )  
電話番号( XXX - XXX - XXXX )

住 所 〇〇市 〇〇 〇-〇-〇

事業主 株式会社 〇〇工務店 記名押印又は実印  
代表取締役 〇〇 〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・  
提出代行者・  
事務代理者の表示

氏 名 電話番号

社会保険  
労 務 士  
記 載 欄

⑩

様式第7号(第34条関係) (甲) (別紙)

事業  
主 控

| 労働保険番号                           | 事業場の所在地        | 事業の期間                        | 請 負 金 額 の 内 訳             |                  |                   |   | ② 賃 金 総 額              |
|----------------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|------------------|-------------------|---|------------------------|
|                                  |                |                              | ① 請負代金の額                  | ② 請負代金に<br>加算する額 | ③ 請負代金から<br>控除する額 | ④ 請負金額                                  |                        |
| 市営住宅内装工事                         | 〇〇市<br>〇-〇-〇   | 25年 9月 1日から<br>30年 4月 30日まで  | 8,610,000                 |                  |                   | 8,610,000                               | 22 1,894,200           |
| (平成25年9月30日以前<br>工事開始分)          | (小計)           | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |                  |                   | 8,610,000                               | 1,894,200              |
| 〇〇邸内装工事                          | 〇〇市<br>〇-〇〇-〇〇 | 26年 12月 1日から<br>30年 5月 29日まで | 5,600,000                 |                  |                   | 5,600,000                               | 22 1,155,000           |
| (平成25年10月1日<br>～平成27年3月31日工事開始分) | (小計)           | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |                  |                   | 5,600,000                               | 1,155,000              |
| (平成27年3月31日以前<br>工事開始分)          |                | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |                  |                   | 13,860,000                              | 3,049,200              |
| ××邸内装工事                          | ××市<br>××-××-× | 30年 4月 1日から<br>30年 5月 31日まで  | (6,000,000)               |                  |                   | (6,000,000)                             | 23 (720,000)           |
| △△邸内装工事 他10件                     | △△市<br>△△-△-△  | 30年 4月 10日から<br>31年 3月 15日まで | 22,000,000                |                  |                   | 22,000,000                              | 23 5,060,000           |
| (平成30年4月1日以降<br>工事開始分)           | (小計)           | 年 月 日から<br>年 月 日まで           |                           |                  |                   | (6,000,000)<br>22,000,000               | (720,000)<br>5,060,000 |
| 事業の種類                            | 35 建設・建築・修繕工事等 | 計                            | (6,000,000)<br>36,010,000 |                  |                   | (6,000,000)<br>36,010,000<br>35,560,000 | 8,562,200<br>8,529,200 |

# 記入例

※平成30年度中に終了した元請工事がない場合は、  
総括表の提出は必要ありません。

別添様式

労働保険等

平成30年度一括有期事業総括表（建設の事業）

事業  
主控

| 労働保険番号                      |                              | 府 県                 | 所 掌                       | 管 轄                 | 基 幹 番 号 |              |        |         | 枝 番 号 |         | 一括有期事業報告書 2枚添付 |   |   |   |   |
|-----------------------------|------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------|--------------|--------|---------|-------|---------|----------------|---|---|---|---|
| X X 1 0 1 9 1 2 3 4 5 0 0 1 |                              | X                   | X                         | 1                   | 0       | 1            | 9      | 1       | 2     | 3       | 4              | 5 | 0 | 0 | 1 |
| 業種<br>番号                    | 事業の種類                        | 事業開始時期              | 請 負 金 額                   | 労務<br>費率            | 賃 金 総 額 | 保険料率         |        | 保 險 料 額 |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              |                     |                           |                     |         | 基準料率         | メリット料率 |         |       |         |                |   |   |   |   |
| 31                          | 水力発電施設、ずい道等新設事業              | 平成27年3月31日<br>以前のもの | 円                         | 18                  | 千円      | 1000分の<br>89 | 1000分の | 円       |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           | 19                  |         | 79           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           |                     |         | 62           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
| 32                          | 道 路 新 設 事 業                  | 平成27年3月31日<br>以前のもの |                           | 20                  |         | 16           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           |                     |         | 11           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           | 19                  |         |              |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
| 33                          | 舗 装 工 事 業                    | 平成27年3月31日<br>以前のもの |                           | 18                  |         | 10           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           |                     |         | 9            |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           | 17                  |         |              |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
| 34                          | 鉄道又は軌道新設事業                   | 平成27年3月31日<br>以前のもの |                           | 23                  |         | 17           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           | 25                  |         | 9.5          |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           | 24                  |         | 9            |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
| 35                          | 建 築 事 業                      | 平成27年3月31日<br>以前のもの | 94,500,000                | 21                  | 19,845  | 13           |        | 257,985 |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           | 23                  |         | 11           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  | 55,000,000                |                     | 12,650  | 9.5          |        | 120,175 |       |         |                |   |   |   |   |
| 38                          | 既設建築物設備工事業                   | 平成27年3月31日<br>以前のもの | 13,860,000                | 22                  | 3,049   | 15           |        | 45,735  |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           | 23                  |         |              |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  | (6,000,000)<br>22,000,000 |                     | 5,780   | 12           |        | 69,360  |       |         |                |   |   |   |   |
| 36                          | 機械装置<br>の組立て<br>又は据付<br>けの事業 | 平成27年3月31日<br>以前のもの |                           | 38                  |         | 7.5          |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           | 40                  |         |              |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           | 38                  |         |              |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成27年3月31日<br>以前のもの |                           | 21                  |         | 7.5          |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年3月31日<br>以前のもの |                           | 22                  |         | 6.5          |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
| 37                          | そ の 他 の 建 設 事 業              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           | 21                  |         |              |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成27年3月31日<br>以前のもの |                           | 23                  |         | 19           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 平成30年4月1日<br>以降のもの  |                           | 24                  |         | 15           |        |         |       |         |                |   |   |   |   |
|                             |                              | 合 計                 |                           | 平成19年3月31日<br>以前のもの |         | ①            | 41,324 |         |       | 493,255 |                |   |   |   |   |

賃金で算定した額  
と労務費率で算定  
した額の合計

メリット制が適用されている場  
合、  
昨年度の労災保険率決定通  
及びP.30の「一括有期事業メ  
リット制適用事業場に対する労災  
率表」を参照しメリット率を記  
上計算してください。

注  
4 3 2 1  
事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。  
前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。  
一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金と  
一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

賃金で算定した額  
と労務費率で算定  
した額の合計

メリット制が適用されている場合は、  
昨年度の労災保険率決定通知書  
及びP.30の「一括有期事業メリット  
制適用事業場に対する労災保険  
率表」を参照しメリット率を記入の  
上計算してください。

一般拠出金は平成19年4月1日以降開  
始の工事のみ対象となります。

|            |                |                 |
|------------|----------------|-----------------|
| ①（①を除いた合計） | ③ 一般拠出金率       | 一般拠出金額<br>（②×③） |
| 41,324     | 1000分の<br>0.02 | 826             |

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

平成 31 年 6 月 12 日

〇〇労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

1円未満の端数は  
切り捨て

住 所 〇〇市〇〇 〇-〇-〇

事業主 株式会社〇〇工務店  
氏 名 代表取締役

記名押印又は署名  
〇〇〇〇

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

|                      |     |         |
|----------------------|-----|---------|
| 作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示 | 氏 名 | 電 話 番 号 |
|                      |     |         |

# 15 建設の事業の申告書の書き方・記入例

「労働保険料算定基礎賃金等の報告」と「一括有期事業報告書」や「一括有期事業総括表」により「保険料・拠出金申告書内訳」を作成します。

作成した「保険料・拠出金申告書内訳」で算出した概算保険料額、確定保険料額等を申告書に転記してください。

## 「一般拠出金」

一般拠出金は一括有期事業総括表より転記してください。

平成19年4月1日以降開始した工事で、平成31年3月31日までに終了した工事がない場合は、「0」を記入します。

1円未満の端数は切り捨ててください。

## ②欄 「期別納付額」

延納する場合は3期別に納付額を記入してください。

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline \text{⑭の(イ)欄} & & \text{⑰欄} & & \\ \hline \text{31年度概算保険料} & \div & \text{納付回数} & = & \\ \hline 493,255\text{円} & & 3\text{回} & & 164,418\text{円 (余り1円)} \\ \hline \end{array}$$

第1期 164,419円 (←余り1円加算)

第2期 164,418円

第3期 164,418円

1円又は2円の余りが生じた時は、必ず第1期分へ加算してください。

機械処理に支障をきたしますので、領収済通知書（納付書）に印書されている所在地・名称等は訂正しないでください。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

①労働保険番号 XX101900105-000 ②増加年月日(元号：平成は7、新元号は9) ③事業廃止等年月日(元号：平成は7、新元号は9)

④常時使用する労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除労働者数

| ⑦区分       | 算定期間 平成30年      |
|-----------|-----------------|
| 確定保険料     | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 |
| 労働保険料     | (イ) 164,419円    |
| 労災保険料     | (ロ) 164,418円    |
| 雇用保険料     | (ハ) 164,418円    |
| 高年齢労働者分   | (ニ) 164,418円    |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) 164,418円    |
| 一般拠出金     | (ヘ) 164,418円    |

| ⑪区分                  | 算定期間 平成31年           |
|----------------------|----------------------|
| 概算・増加概算保険料           | ⑫保険料算定基礎額の見込額        |
| 労働保険料                | (イ) 164,419円         |
| 労災保険料                | (ロ) 164,418円         |
| 雇用保険料                | (ハ) 164,418円         |
| 高年齢労働者分              | (ニ) 164,418円         |
| 保険料算定対象者分            | (ホ) 164,418円         |
| ⑬事業主の郵便番号(変更のある場合記入) | ⑭事業主の電話番号(変更のある場合記入) |
| ⑮概算算出区分              | ⑯算出対象区分              |
| ⑰データ表示コード            | ⑱入力区分                |

|              |              |
|--------------|--------------|
| ⑮申告済概算保険料額   | 400,000円     |
| ⑯(イ) ⑮-⑫の(イ) | ⑰(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ⑱(イ) ⑮-⑫の(イ) | ⑲(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ⑳(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉑(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |

|              |              |
|--------------|--------------|
| ⑳(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉑(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉒(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉓(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉔(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉕(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉖(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉗(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉘(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉙(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉚(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉛(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉜(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉝(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㉞(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㉟(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊱(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊲(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊳(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊴(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊵(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊶(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊷(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊸(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊹(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊺(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊻(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊼(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊽(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㊾(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |
| ㊿(イ) ⑮-⑫の(イ) | ㋀(ロ) ⑮-⑫の(ロ) |

切りはなさないで下さい。

## 領収済通知書 (労働)

③0841 〇〇労働局 000753311

①労働保険番号 XX101900105-000 ②増加年月日(元号：平成は7、新元号は9) ③事業廃止等年月日(元号：平成は7、新元号は9)

④常時使用する労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除労働者数

⑦区分 ⑧算定期間 ⑨納付年月日(元号：平成は7、新元号は9)

⑩納付の目的 ⑪納付額 ⑫納付回数 ⑬納付区分 ⑭納付方法 ⑮納付場所

⑯(イ) ⑮-⑫の(イ) ⑰(ロ) ⑮-⑫の(ロ) ⑱(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉑(ロ) ⑮-⑫の(ロ)

⑲(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉑(ロ) ⑮-⑫の(ロ) ㉒(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉓(ロ) ⑮-⑫の(ロ)

⑳(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉕(ロ) ⑮-⑫の(ロ) ㉖(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉗(ロ) ⑮-⑫の(ロ)

㉘(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉙(ロ) ⑮-⑫の(ロ) ㉚(イ) ⑮-⑫の(イ) ㉛(ロ) ⑮-⑫の(ロ)





# 16 労災保険率適用事業細目表（建設事業）

| 事業の種類<br>の分類 | 事業の種類<br>の番号 | 事業の種類                                  | 事業の種類<br>の細目  |
|--------------|--------------|--|---|
| 建設事業         | 31           | 水力発電施設、<br>隧道等新設事業                     | 3101 水力発電施設新設事業<br>3102 高えん堤新設事業<br>3103 隧道新設事業   |
|              | 32           | 道路新設事業                                 | 3201 道路の新設に関する建設事業及びこれに附帯して行われる事業<br>(3103) 隧道新設事業及び (35) 建築事業を除く。  |
|              | 33           | は装工事業                                  | 3301 道路、広場、プラットホーム等のは装事業<br>3302 砂利散布の事業<br>3303 広場の展圧又は芝張りの事業  |
|              | 34           | 鉄道又は軌道新<br>設事業                         | 次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業（建設工事用機械以外<br>の機械の組立て又は据付けの事業を除く。）<br>3401 開さく式地下鉄道の新設に関する建設事業<br>3402 その他の鉄道又は軌道の新設に関する建設事業<br>(3103) 隧道新設事業及び (35) 建築事業を除く。   |
|              | 35           | 建築事業<br>( (38) 既設建築<br>物設備工事業を<br>除く。) | 次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業（建設工事用機械以外<br>の機械の組立て又は据付けの事業を除く。）<br>3501 鉄骨造り又は鉄骨鉄筋若しくは鉄筋コンクリート造りの家屋<br>の建設事業（ (3103) 隧道新設事業の態様をもって行われるも<br>のを除く。）<br>3502 木造、れんが造り、石造り、ブロック造り等の家屋の建設事業<br>3503 橋りょう建設事業<br>イ 一般橋りょうの建設事業<br>ロ 道路又は鉄道の鉄骨鉄筋若しくは鉄筋コンクリート造りの<br>高架橋の建設事業<br>ハ 跨線道路橋の建設事業<br>ニ さん橋の建設事業<br>3504 建築物の新設に伴う設備工事業（ (3507) 建築物の新設に伴う<br>電気の設備工事業及び (3715) さく井事業を除く。）<br>イ 電話の設備工事業<br>ロ 給水、給湯等の設備工事業<br>ハ 衛生、消火等の設備工事業<br>ニ 暖房、冷房、換気、乾燥、温湿度調整等の設備工事業<br>ホ 工作物の塗装工事業<br>ヘ その他の設備工事業<br>3507 建築物の新設に伴う電気の設備工事業<br>3508 送電線路又は配電線路の建設（埋設を除く。）の事業<br>3505 工作物の解体（一部分を解体するもの又は当該工作物に使用され<br>ている資材の大部分を再度使用することを前提に解体するものに<br>限る。）、移動、取りはずし又は撤去の事業<br>3506 その他の建築事業<br>イ 野球場、競技場等の鉄骨造り又は鉄骨鉄筋若しくは鉄筋コ<br>ンクリート造りのスタンドの建設事業<br>ロ たい雪覆い、雪止め柵、落石覆い、落石防止柵等の建設事業<br>ハ 鉄塔又は跨線橋（跨線道路橋を除く。）の建設事業<br>ニ 煙突、煙道、風洞等の建設事業（ (3103) 隧道新設事業の態<br>様をもって行われるものを除く。）<br>ホ やぐら、鳥居、広告塔、タンク等の建設事業<br>ヘ 門、塀、柵、庭園等の建設事業 |

| 事業の種類<br>の分類 | 事業の種類<br>の番号 | 事業の種類   | 事業の種類<br>の細目  |
|--------------|--------------|---|---|
| 建設事業         | 35           | 建築事業<br>(38) 既設建築物設備工事業を除く。)                        | 3506 その他の建築事業<br>ト 炉の建設事業<br>チ 通信線路又は鉄管の建設（埋設を除く。）の事業<br>リ 信号機の建設事業<br>ヌ その他の各種建築事業   |
|              | 38           | 既設建築物設備工事業  | 3801 既設建築物の内部において主として行われる次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業（建設工事用機械以外の機械の組立て又は据付けの事業、(3802) 既設建築物の内部において主として行われる電気の設備工事業及び (3715) さく井事業を除く。）<br>イ 電話の設備工事業<br>ロ 給水、給湯等の設備工事業<br>ハ 衛生、消火等の設備工事業<br>ニ 暖房、冷房、換気、乾燥、温湿度調整等の設備工事業<br>ホ 工作物の塗装工事業<br>ヘ その他の設備工事業<br>3802 既設建築物の内部において主として行われる電気の設備工事業<br>3803 既設建築物における建具の取付け、床張りその他の内装工事業  |
|              | 36           | 機械装置の組立て又は据付けの事業<br>※「その他のもの」に係る労務費率は基礎台の建設についてのみ適用 | 次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業<br>3601 各種機械装置の組立て又は据付けの事業<br>3602 索道建設事業  |
|              | 37           | その他の建設事業  | 次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業<br>3701 えん堤の建設事業（（3102）高えん堤新設事業を除く。）<br>3702 隧道の改修、復旧若しくは維持の事業又は推進工法による管の埋設の事業（（3103）内面巻替えの事業を除く。）<br>3703 道路の改修、復旧又は維持の事業<br>3704 鉄道又は軌道の改修、復旧又は維持の事業<br>3705 河川又はその附属物の改修、復旧又は維持の事業<br>3706 運河若しくは水路又はこれらの附属物の建設事業<br>3707 貯水池、鉍毒沈澱池、プール等の建設事業<br>3708 水門、樋門等の建設事業<br>3709 砂防設備（植林のみによるものを除く。）の建設事業<br>3710 海岸又は港湾における防波堤、岸壁、船だまり場等の建設事業<br>3711 湖沼、河川又は海面の浚渫、干拓又は埋立ての事業<br>3712 開墾、耕地整理又は敷地若しくは広場の造成の事業（一貫して行う（3719）造園の事業を含む。）<br>3719 造園の事業<br>3713 地下に構築する各種タンクの建設事業<br>3714 鉄管、コンクリート管、ケーブル、鋼材等の埋設の事業<br>3715 さく井事業<br>3716 工作物の解体事業<br>3717 沈没物の引揚げ事業<br>3718 その他の各種建設事業<br>（33）は装工事業及び（3505）工作物の解体（一部分を解体するもの又は当該工作物に使用されている資材の大部分を再度使用することを前提に解体するものに限る。）、移動、取りはずし又は撤去の事業を除く。 |
|              |              |   |   |

## 17

## 事業の種類・労務費率・保険料率一覧表

| 業種<br>番号 | 事業の種類                        |                    | 工事開始日が<br>平成21年4月1日～<br>平成24年3月31日<br>のもの |                | 工事開始日が<br>平成24年4月1日～<br>平成27年3月31日<br>のもの |               | 工事開始日が<br>平成27年4月1日～<br>平成30年3月31日<br>のもの |               | 工事開始日が<br>平成30年4月1日～<br>のもの |               |
|----------|------------------------------|--------------------|---|----------------|---|---------------|---|---------------|-----------------------------|---------------|
|          |                              |                    | 労務費率                                      | 保険料率           | 労務費率                                      | 保険料率          | 労務費率                                      | 保険料率          | 労務費率                        | 保険料率          |
| 31       | 水力発電施設<br>ずい道等新設事業           |                    | 19%                                       | 1,000分の<br>103 | 18%                                       | 1,000分の<br>89 | 19%                                       | 1,000分の<br>79 | 19%                         | 1,000分の<br>62 |
| 32       | 道路新設事業                       |                    | 21  | 15             | 20  | 16            | 20  | 11            | 19                          | 11            |
| 33       | ほ装工事業                        |                    | 19  | 11             | 18  | 10            | 18  | 9             | 17                          | 9             |
| 34       | 鉄道又は軌道新設事業                   |                    | 24  | 18             | 23  | 17            | 25  | 9.5           | 24                          | 9             |
| 35       | 建築事業<br>(既設建築物設備工事業を除く。)     |                    | 21  | 13             | 21  | 13            | 23  | 11            | 23                          | 9.5           |
| 38       | 既設建築物設備工事業                   |                    | 22  | 14             | 22  | 15            | 23  | 15            | 23                          | 12            |
| 36       | 機械装置の組<br>立て又は据<br>付けの事<br>業 | 組立て又は取付<br>けに関するもの | 40  | 9              | 38  | 7.5           | 40  | 6.5           | 38                          | 6.5           |
|          |                              | その他のもの             | 22  |                | 21  |               | 22  |               | 21                          |               |
| 37       | その他の建設事業                     |                    | 24  | 19             | 23  | 19            | 24  | 17            | 24                          | 15            |

※「有期事業の一括ができる都道府県労働局の管轄区域一覧表」は、P.35をご覧ください。



| 事務所の所在地の都道府県 | 有期事業の一括ができる都道府県等 |     |      |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
|--------------|------------------|-----|------|------|-----|------|------|------|-----|-----|-----|--|--|--|--|
| 北海道          | 青森県              |     |      |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 青森県          | 北海道              | 岩手県 | 秋田県  |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 岩手県          | 青森県              | 宮城県 | 秋田県  |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 宮城県          | 岩手県              | 秋田県 | 山形県  | 福島県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 秋田県          | 青森県              | 岩手県 | 宮城県  | 山形県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 山形県          | 宮城県              | 秋田県 | 福島県  | 新潟県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 福島県          | 宮城県              | 山形県 | 茨城県  | 栃木県  | 群馬県 | 新潟県  |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 茨城県          | 福島県              | 栃木県 | 群馬県  | 埼玉県  | 千葉県 | 東京都  | 神奈川県 |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 栃木県          | 福島県              | 茨城県 | 群馬県  | 埼玉県  | 千葉県 | 東京都  | 神奈川県 |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 群馬県          | 福島県              | 茨城県 | 栃木県  | 埼玉県  | 千葉県 | 東京都  | 神奈川県 | 新潟県  | 長野県 |     |     |  |  |  |  |
| 埼玉県          | 茨城県              | 栃木県 | 群馬県  | 千葉県  | 東京都 | 神奈川県 | 山梨県  | 長野県  | 静岡県 |     |     |  |  |  |  |
| 千葉県          | 茨城県              | 栃木県 | 群馬県  | 埼玉県  | 東京都 | 神奈川県 | 静岡県  |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 東京都          | 茨城県              | 栃木県 | 群馬県  | 埼玉県  | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県  | 静岡県  |     |     |     |  |  |  |  |
| 神奈川県         | 茨城県              | 栃木県 | 群馬県  | 埼玉県  | 千葉県 | 東京都  | 山梨県  | 静岡県  |     |     |     |  |  |  |  |
| 新潟県          | 山形県              | 福島県 | 群馬県  | 東京都  | 富山県 | 長野県  |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 富山県          | 新潟県              | 石川県 | 長野県  | 岐阜県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 石川県          | 富山県              | 福井県 | 岐阜県  |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 福井県          | 石川県              | 岐阜県 | 滋賀県  | 京都府  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 山梨県          | 埼玉県              | 東京都 | 神奈川県 | 長野県  | 静岡県 |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 長野県          | 群馬県              | 埼玉県 | 新潟県  | 富山県  | 山梨県 | 岐阜県  | 静岡県  | 愛知県  |     |     |     |  |  |  |  |
| 岐阜県          | 富山県              | 石川県 | 福井県  | 長野県  | 愛知県 | 三重県  | 滋賀県  |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 静岡県          | 埼玉県              | 千葉県 | 東京都  | 神奈川県 | 山梨県 | 長野県  | 愛知県  |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 愛知県          | 長野県              | 岐阜県 | 静岡県  | 三重県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 三重県          | 岐阜県              | 愛知県 | 滋賀県  | 京都府  | 大阪府 | 兵庫県  | 奈良県  | 和歌山県 |     |     |     |  |  |  |  |
| 滋賀県          | 福井県              | 岐阜県 | 三重県  | 京都府  | 大阪府 | 兵庫県  | 奈良県  |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 京都府          | 福井県              | 三重県 | 滋賀県  | 大阪府  | 兵庫県 | 奈良県  | 和歌山県 | 鳥取県  | 岡山県 |     |     |  |  |  |  |
| 大阪府          | 三重県              | 滋賀県 | 京都府  | 兵庫県  | 奈良県 | 和歌山県 | 鳥取県  | 岡山県  | 徳島県 | 香川県 |     |  |  |  |  |
| 兵庫県          | 三重県              | 滋賀県 | 京都府  | 大阪府  | 兵庫県 | 奈良県  | 和歌山県 | 鳥取県  | 岡山県 | 徳島県 | 香川県 |  |  |  |  |
| 奈良県          | 三重県              | 滋賀県 | 京都府  | 大阪府  | 兵庫県 | 奈良県  | 和歌山県 |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 和歌山県         | 三重県              | 京都府 | 大阪府  | 兵庫県  | 奈良県 | 徳島県  |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 鳥取県          | 京都府              | 兵庫県 | 島根県  | 岡山県  | 広島県 |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 島根県          | 鳥取県              | 岡山県 | 広島県  | 山口県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 岡山県          | 京都府              | 大阪府 | 兵庫県  | 鳥取県  | 島根県 | 広島県  | 香川県  | 愛媛県  |     |     |     |  |  |  |  |
| 広島県          | 鳥取県              | 島根県 | 岡山県  | 山口県  | 香川県 | 愛媛県  |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 山口県          | 島根県              | 広島県 | 愛媛県  | 福岡県  | 大分県 |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 徳島県          | 大阪府              | 兵庫県 | 和歌山県 | 香川県  | 愛媛県 | 高知県  |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 香川県          | 大阪府              | 兵庫県 | 岡山県  | 広島県  | 徳島県 | 愛媛県  | 高知県  |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 愛媛県          | 岡山県              | 広島県 | 山口県  | 徳島県  | 香川県 | 高知県  | 大分県  |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 高知県          | 徳島県              | 香川県 | 愛媛県  |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 福岡県          | 山口県              | 佐賀県 | 長崎県  | 熊本県  | 大分県 | 宮崎県  | 鹿児島県 |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 佐賀県          | 福岡県              | 長崎県 | 熊本県  | 大分県  |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 長崎県          | 福岡県              | 佐賀県 | 熊本県  |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 熊本県          | 福岡県              | 佐賀県 | 長崎県  | 大分県  | 宮崎県 | 鹿児島県 |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 大分県          | 山口県              | 愛媛県 | 福岡県  | 佐賀県  | 熊本県 | 宮崎県  |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 宮崎県          | 熊本県              | 大分県 | 鹿児島県 |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 鹿児島県         | 熊本県              | 宮崎県 |      |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |
| 沖縄県          | －                |     |      |      |     |      |      |      |     |     |     |  |  |  |  |

※下線は厚生労働大臣が指定する都道府県労働局の管轄区域

## 19 一括有期事業の事務手続き簡素化のお知らせ

# 平成31年4月1日から 一括有期事業を開始する際の事務 手続の一部が不要になっています。

### 地域要件の廃止について

一括有期事業については、これまで地域要件（一定の地域内で行われることとする要件）が定められており、定められた地域の範囲外で行われる事業は一括されず、個別に有期事業として成立させる必要がありました。

この地域要件が廃止されたことにより、平成31年4月1日以降に開始された有期事業は、その他の規模要件など（詳しくは下の注意事項をご覧ください。）を満たす場合は、遠隔地で行われるものも含めて一括されます。

### 一括有期事業開始届の廃止について

一括有期事業を行う事業主は、それぞれの事業を開始したとき、翌月10日までに一括有期事業開始届を所轄の労働基準監督署長に提出する必要がありました。が、今年度からこの手続を廃止しています。

そのため、平成31年4月1日以降に開始された事業については、一括有期事業開始届を提出する必要はありません。

#### （注意事項）

- 1 これまで、地域要件以外の要件（※）を満たすにもかかわらず、地域要件によって一括されなかった有期事業が、今回の改正により、労働保険料の納付事務を行う事務所で一括されることとなります。

労働保険料の納付事務を行う事務所の変更を求めるものではありません。

※有期事業が一括されるには、

- ①概算保険料の額が160万円未満であり、
  - ②事業の規模が請負金額1億8000万円未満（建設の事業）又は素材見込生産量1000立方メートル未満（立木の伐採の事業）であることなどが要す（これらの要件に変更はありません。）。
- 2 労災保険給付事務は、労働保険料の納付事務を行う事務所の所在地を管轄する労働基準監督署で行います。

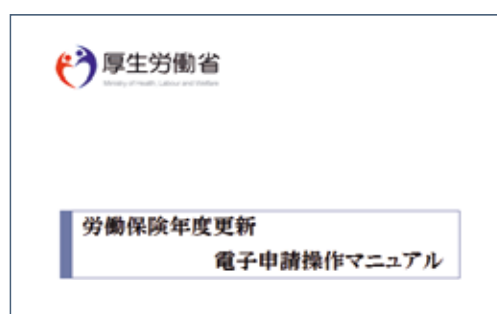
◎詳しくは最寄りの都道府県労働局にお問い合わせください。

## 20 e-Govからの電子申請の方法

### 電子申請の利用方法



労働保険の電子申請手続は、「電子政府の総合窓口(e-Gov)」から行うことができます。電子申請をするにあたっては、あらかじめ電子証明書の取得が必要です。



- マニュアルには申告書の書き方、アクセスコードの利用方法、電子納付等の手続きについて記載してありますので、ご参照のうえ、手続きをお進めください。
- e-Gov電子申請システムの操作方法等については「電子政府利用支援センター」(電話番号 050-3786-2225 (050ビジネスダイヤル)、受付時間:9時から19時まで(土日・祝祭日は17時まで))へお問い合わせください。
- 一括有期事業総括表・一括有期事業報告書については、厚生労働省ホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>)にある年度更新申告書支援計算ツール(建設事業用)もしくは、紙で一括有期事業総括表・一括有期事業報告書を作成し、PDFにして、電子申請時に添付してください。

**審査状況の確認**

電子申請にて申請していただきました年度更新申告につきましては、以下の手順で審査状況をご確認いただけます。

登録番号

登録番号: 581341117/2018-0101

発明の名称: 4236797/2018-0101

発明者: 〇〇〇〇

出願番号: 〇〇〇

出願日: 〇〇〇

発明の分野: 〇〇〇

発明の概要: 〇〇〇

発明の要約: 〇〇〇

発明の分類: 〇〇〇

登録情報を見直す

登録情報を入力する

● 審査状況をご確認いただくにあたっては、「到達番号」と「問合せ番号」が必要になりますので、申請データを送信後に表示される番号をお控えください。

※「到達番号」「問合せ番号」を紛失された場合は、電子政府利用支援センターまでお問い合わせください。

※「到達番号」「問合せ番号」を紛失された場合は、電子政府利用支援センターまでお問い合わせください。

The screenshot shows the e-Gov website interface. At the top, there's a header with the e-Gov logo and navigation links. Below that is a main menu with various service categories. The central part of the page features a large banner with buttons for 'バーチャルマイページ' (Virtual My Page) and '運転状況' (Driving Status). In the bottom left corner, there's a section titled '状況照会' (Status Inquiry) with a red box highlighting the '状況照会' link.

●「電子申請システム」画面の「状況照会」をクリックしてください。

●「状況照会」画面が表示されました、「到達番号」「問合せ番号」欄にそれぞれの番号を入力し、「照会」ボタンをクリックしてください。

[illegible]

●「状況確認」画面が表示されました、「手続の経過(日時)」をご覧ください。審査状況をご確認いただけます。

●「状況照会」画面からは「納付情報一覧」ボタンをクリックすることにより、電子納付手続に進むことができます。



## 電子納付のご案内

労働保険料の納付手続については、電子納付をご利用いただけます。



●「状況確認」画面を表示してください。(画面の表示方法は前ページをご参照ください。)

●「状況確認」画面の「納付情報一覧」ボタンをクリックしてください。



●電子納付を行うにあたって必要な「収納機関番号」「納付番号」等が表示されます。

電子申請による年度更新申告手続を行うと、以下AからCの3通りの方法により、労働保険料を電子納付することができます。

### A 電子申請による年度更新申告手続後、e-Gov からインターネットバンキングにより電子納付を行う場合(上の図の場合)

申請データの送信後、「納付情報一覧」画面において「電子納付する」ボタンをクリックし、画面の案内に従って操作すると、インターネットバンキングを利用して電子納付を行うことが可能です。

画面遷移先のインターネットバンキングに納付情報が送信されるため、電子納付を行う際に「収納機関番号」「納付番号」等の入力を省略できます。

### B 電子申請による年度更新申告手続後、インターネットバンキングにより電子納付を行う場合

申請データの送信後、各金融機関のPay-easy(ペイジー)に対応したインターネットバンキングを利用して、電子納付を行うことが可能です。

この場合、申請データの送信後の申請データの受付結果通知画面の「収納機関番号」「納付番号」等が必要になります。「納付情報一覧」画面をあらかじめ印刷しておく便利です。

### C 電子申請による年度更新申告手続後、ATMにより電子納付を行う場合

申請データの送信後、各金融機関のPay-easy(ペイジー)に対応したATMを利用して、電子納付を行うことが可能です。

この場合、申請データの送信後の申請データの受付結果通知画面の「収納機関番号」「納付番号」等が必要となります。「納付情報一覧」画面をあらかじめ印刷しておく便利です。

#### 注意事項

●インターネットバンキングまたはATMを利用して電子納付を行う場合は、ご利用の金融機関がPay-easy(ペイジー)に対応していることが必要です。  
(対応金融機関はPay-easy(ペイジー)ホームページ <https://www.pay-easy.jp/where/index.html> を参照してください。)

●労働保険料を電子納付した場合、厚生労働省から領収証書を発行することはありませんので、ご注意ください。

●既に口座振替による納付手続をされている場合でも、電子申請手続を進めるうえで振込者の表示や納付に関するメールは通知されますのでご注意ください。



Pay-easy(ペイジー)とは、公共料金や税金また、その他様々な料金を全国の金融機関のインターネットバンキング、ATMなどから支払うことができるようになるMPN(マルチペイメントネットワーク)が提供するサービスです。  
詳しくはこちらまで(<https://www.pay-easy.jp/index.html>)

## 21 報奨金（電子化分）のお知らせ（平成31年度）

事務組合委託事業場のデータ管理のシステム化の促進を図ることを目的として、事務組合が、「保険料・一般拠出金申告書内訳」の内容が保存された電子媒体（以下「申告書内訳（電子）」といいます。）を提出した場合には、報奨金（電子化分）が交付されます。

### 交付要件

- 次の要件のいずれにも該当する場合に交付されます。
- (1) 報奨金（定率・定額分）の交付対象事務組合であること。
  - (2) 電子媒体の種類は、DVD（DVD-R、DVD+RまたはDVD-RW、DVD+RW）、CD（CD-RまたはCD-RW）であること。
  - (3) 指定された形式（次頁「申告書内訳（電子）の作成要領」の（1）参照）で作成されたものであること。
  - (4) 申告書内訳（電子）の内容は、年度更新時に提出する「保険料・一般拠出金申告書内訳」の紙媒体（組様式第6号（甲）。以下「申告書内訳（紙）」という。）と同一の内容とし、内容に誤りがないこと。

### 報奨金の額

- 報奨金（電子化分）の額は、予算の範囲内で、申告書内訳（電子）に登録された委託事業場のうち、前年度における常時労働者15人以下の委託事業場1件につき800円を交付します。

### 申告書内訳（電子）の提出期限

- 申告書内訳（電子）は、年度更新時（6月3日～7月10日）に提出してください。

### 申告書内訳（電子）の作成

- 次頁の「申告書内訳（電子）の作成要領」を参照してください。

### 交付手続について

- 報奨金（電子化分）に係る交付手続については、後日配布するパンフレットを参照してください。

### 問合せ先

- 最寄りの都道府県労働局労働保険適用徴収主務課室へお問い合わせください。

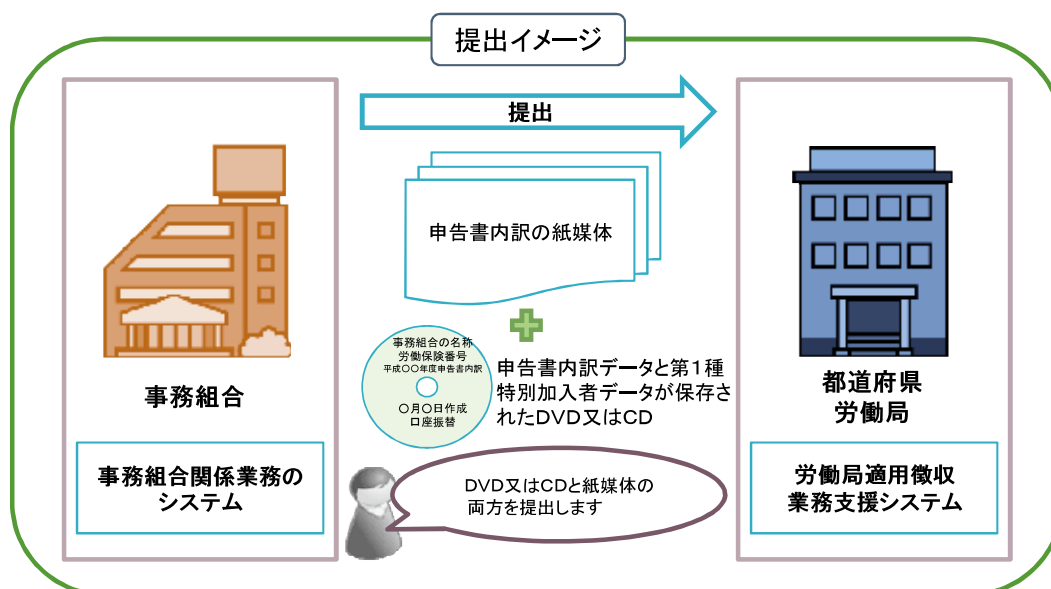
## 申告書内訳(電子)の作成要領

- (1) 厚生労働省HP内の「労働局適用徴収業務支援システム(※1)(以下「RSシステム」という。)の仕様公開について」で公開している「インターフェース仕様書」(※2)の内容に沿った形式により作成された電子ファイルを、DVD(DVD-R、DVD+R又はDVD-RW、DVD+RW)、CD(CD-R又はCD-RW)へ保存してください。
- (2) 上記(1)の厚生労働省HP内の「労働局適用徴収業務支援システムの仕様公開について」の掲載場所は以下のURLとなります。  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/hoken/shiyou\\_koukai/](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/shiyou_koukai/)  
 なお、検索する場合には、厚生労働省HPのトップページの右上の検索欄に「労働局△仕様公開」と入力し、検索してください(△は全角スペースを表しています。).
- (3) DVD、CDは、ウィルス対策ソフト等で事前にウィルスチェックを行ってください。
- (4) 申告書内訳(電子)のデータ内容は、年度更新時に提出する申告書内訳(紙)と同じ内容です。  
 ただし、第2種特別加入保険料に係る申告書内訳(組様式第6号(乙))及び第3種特別加入保険料申告内訳(海特様式第1号)に係る内容は含みません。
- (5) DVD、CDのラベルには、以下について記載してください。
  - ① 事務組合の名称
  - ② 労働保険番号
 

※) 全ての労働保険番号を記載してください(枝番号は不要)。なお、労働保険番号が複数になる等により記載できない場合には、ラベルには「労働保険番号は別紙」とし、別紙に記載してください。
  - ③ 「平成31年度申告書内訳」の記載
  - ④ 作成日付
  - ⑤ 口座振替を行っている場合には「口座振替」と記載
- (6) 提出されたDVD、CDは返却いたしません。RSシステムへの登録が終了し、保存期間が満了した後に、都道府県労働局にて厳重に廃棄処理します。

(※1) 労働局適用徴収業務支援システムとは、都道府県労働局において、事務組合から提出される申告書内訳等の受付、審査等の業務処理を支援するシステムです。

(※2) インターフェース仕様書とは、システム間でデータのやり取りを行うための保存形式について記載されたものです。



## 22 もう一度点検してみてください

- ☐ 臨時労働者となるいわゆるパート・アルバイト等の賃金がもれていませんか？
- ☐ 代表者や、被保険者とならない役員の賃金を含めていませんか？
- ☐ 高年齢労働者の控除誤りはありませんか？

年度当初(4月1日)の時点で満64歳以上の一般被保険者は、当該年度の雇用保険料が免除されます。

ただし、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者、任意加入による高年齢継続被保険者は免除対象となりません。

- ☐ 第1種特別加入者の算入がもれていませんか？
- ☐ 第1種特別加入者の給付基礎日額に誤りはありませんか？
- ☐ 一括有期事業の場合、元請工事で平成30年度中(平成30年4月1日～平成31年3月31日)に終了した工事が、もれていませんか？
- ☐ 一括有期事業総括表について、事業開始時期の区分に誤りはありませんか？
- ☐ 事業主欄に「記名、押印または署名」しましたか？



<下書き用です。これをもって提出はできませんのでご注意ください。>

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業  
（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。  
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

31759

下記のとおり申告します。

提出用

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力徴定コード

平成31年 月 日

あて先 〒

①労働保険番号 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号

※各種区分 管轄 ② 保険関係等 業種 産業分類

②増加年月日（元号：平成は7、新元号は9） ③事業廃止等年月日（元号：平成は7、新元号は9） ※事業廃止等理由

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理由コード

労働保険特別会計歳入徴収官殿

| ⑦区分        | 算定期間 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで |            |                    |
|------------|-------------------------------|------------|--------------------|
|            | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額               | ⑨保険料一般拠出金率 | ⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨） |
| 労働保険料      | (イ) 千円 ⑪                      | (イ) 1000分の | (イ) 円 ⑫            |
| 労災保険分      | (ロ) 千円 ⑬                      | (ロ) 1000分の | (ロ) 円 ⑭            |
| 雇用保険法適用者分  | (ハ) 千円 ⑮                      |            |                    |
| 高年齢労働者分    | (ニ) 千円 ⑯                      | (ニ) 1000分の | (ニ) 円 ⑰            |
| 保険料算定対象者分  | (ホ) 千円 ⑱                      | (ホ) 1000分の | (ホ) 円 ⑲            |
| 一般拠出金 (注1) | (ヘ) 千円 ⑳                      | (ヘ) 1000分の | (ヘ) 円 ㉑            |

(注2)(注1) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

| ⑪区分       | 算定期間 平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで |            |                   |
|-----------|-------------------------------|------------|-------------------|
|           | ⑫保険料算定基礎額の見込額                 | ⑬保険料率      | ⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬） |
| 労働保険料     | (イ) 千円 ⑳                      | (イ) 1000分の | (イ) 円 ㉑           |
| 労災保険分     | (ロ) 千円 ㉒                      | (ロ) 1000分の | (ロ) 円 ㉓           |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) 千円 ㉔                      |            |                   |
| 高年齢労働者分   | (ニ) 千円 ㉕                      | (ニ) 1000分の | (ニ) 円 ㉖           |
| 保険料算定対象者分 | (ホ) 千円 ㉗                      | (ホ) 1000分の | (ホ) 円 ㉘           |

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入） ⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入） ⑰延納の申請 納付回数 ⑱

⑧⑩⑫⑭⑯の(ロ)欄の金額の前に「〒」記号を付さないで下さい。

| ⑮ 申告済概算保険料額 |   | ⑰ 申告済概算保険料額 |
|-------------|---|-------------|
| (イ) ⑮-⑯の(イ) | 円 |             |
| (ロ) ⑮-⑯の(ロ) | 円 |             |
| ⑰ 増加概算保険料額  | 円 |             |

⑲ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 ⑳ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない

㉑ 事業又は作業の種類 ㉒ 事業関係成立年月日 ㉓ 事業廃止等理由

㉔ 郵便番号 ㉕ 電話番号

㉖ 住所 (法人のときは) ㉗ 名称 ㉘ 氏名 (代表者の氏名) 記名押印又は署名 印

# 労働保険料は口座振替が便利です！

## 「口座振替による納付」のメリット

- 1 保険料納付のために、毎回金融機関の窓口へ行く手間や待ち時間が解消されます。
- 2 納付の“忘れ”や“遅れ”がなくなるため、延滞金を課される心配がありません。  
※口座振替の手続を一度行えば、次の納期以降も継続して引き落としが行われます。
- 3 手数料はかかりません。
- 4 保険料の引き落としに約2カ月ゆとりができます。

保険料を延納（分割納付）している場合には、第1期、第2期、第3期での分割で口座振替の引き落としが行われます。

|          | 全期・第1期            | 第2期         | 第3期         |
|----------|-------------------|-------------|-------------|
| 通常の納期限   | 平成31年7月10日        | 平成31年11月14日 | 平成32年2月14日  |
| 口座振替納付日  | 平成31年9月6日         | 平成31年11月14日 | 平成32年2月14日  |
| ゆとり日数    | <b>58日</b>        |             |             |
| 口座振替申込期限 | 平成31年2月26日<br>(※) | 平成31年8月14日  | 平成31年10月11日 |

(※) 申込締切日を過ぎて提出された場合は、次の期からの振替となります。

## かんたんな手続きで完了

### 1 申込用紙を入手

申込用紙は以下のいずれかの方法で入手できます。

- ▶ 厚生労働省ホームページからダウンロード
- ▶ お近くの労働局・労働基準監督署の窓口

検索

厚生労働省 労働保険 口座振替

### 2 金融機関の窓口へ提出

※一部の金融機関ではお取り扱いできません。

対象の金融機関については厚生労働省ホームページ（上記）でご確認ください。

## 引き落とし前後には、ハガキでお知らせします

- ◎ 毎回、口座振替納付日の約3週間前に引き落とし内容をハガキでお知らせします。
- ◎ 口座振替納付後も、約3週間で引き落とし結果をハガキでお知らせします。



都道府県労働局・労働基準監督署

社会保険・労働保険徴収事務センター